

# 会報

平成 28 年度

NO.95

全国高等学校教頭・副校長会



## 第 55 回全国大会を終えて

東京都公立高等学校副校長協会  
東京大会運営委員長  
加瀬 きよ子

第 55 回全国高等学校教頭・副校長会総会及び研究協議大会を東京都公立高等学校副校長協会が主管となり東京都千代田区永田町で開催いたしました。統一主題を「社会の変化に対応できる力を高める高校教育の推進」とし、副題を「～未来を創造する人づくり～」と掲げ、平成 28 年 8 月 3～5 日の 3 日間、会場の「砂防会館別館（シェーンバッハ・サポー）」および「JA 共済カンファレンスホール」・「星陵会館」に全国から 650 余名の皆様をお迎えし、盛会のうちには終了することができました。

初日の 3 日は、全国理事研究協議会に先立ち、株式会社ベネッセコーポレーション英語・グローバル事業開発部部長・藤井雅徳様をお迎えして、「教育・入試改革の情報整理と今後の方向性について」の演題でご講演いただきました。調査研究をもとに研究開発のなかから、高校教育に関わる幅の広いテーマのお話しをしてくださりました。タイムリーな話題であり現場で大変役立つものばかりでした。その後の全国理事研究協議会では、総会の議題等に関する協議、研究部会の報告等の後、次年度開催地の岡山県との引き継ぎを行い、情報交換も実りあるものになりました。

4 日は、開会式の後、文部科学省初等中等教育局主任視学官・清原洋一様から、「学習指導要領改訂の動向について」と題してご講話をいただきました。次期学習指導要領が目指す基本的な方向性、「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「アクティブ・ラーニングの視点」「どのように学ぶか」「何が身についたか」「カリキュラム・マネジメント」の実現、高大接続システム改革等について、国の施策を具体的にご説明いただきました。

総会では、平成 27 年度の事業報告・決算報告・監査報告、平成 28 年度組織案・事業計画案・予算案、28 年度研究発表および 29 年度

研究発表県の提案がなされ承認されました。最後に小芝一臣新会長より大会宣言が読み上げられ、大きな拍手で採択されました。

歓迎公演は東京都立白鷗高等学校の長唄三味線部による三味線の美しい「合方メドレー」と稲荷明神の使いである狐の力を借りて名刀を打ち上げる物語を唄、三味線、囃子の合奏の長唄「小鍛冶」の演奏でした。多くの皆様にお楽しみいただき、多くの歓声と拍手をいただきました。

午後は、公益財団法人・日本漢字能力検定協会代表理事会長の高坂節三様に「未来を創造する人づくり」の演題でご講演をいただきました。高坂様は、これまでの企業経営・東京都教育委員や大学客員教授等の教育、また海外訪問が 70 か国を超えるといったご経験から「管理職とは」「高校生の未来」「先生の役割」「学校教育に期待するもの」について、多岐にわたった内容でお話をいただきました。日本の先生はもっと自信を持って教育に専念しようという内容は、大変勇気づけられた貴重なお話となりました。

研究協議は 3 つの分科会であわせて 12 の研究発表が行われ、参加者の皆さんの熱心な協議と助言者の皆様の懇切で的確なご指導・ご助言により大変充実したものとなりました。

分科会終了後、「教育懇談会」を第 2 分科会会場の「JA 共済カンファレンスホール」において、指導・助言をいただいた文部科学省の方々や東京都の校長先生方をお招きし、約 250 名の参加者で盛大に開催することができました。

最後に、次期開催地の岡山県準備委員長から、次年度に向けての抱負と温かく思いのこもったご挨拶がありました。

終わりになりますが、文部科学省、全国高等学校長協会、東京都教育委員会、東京都公立高等学校長協会等、多くの方々のご支援、ご協力により本会を成功裏に終えることができましたこと、この場をお借りして、心よりお礼申し上げます。また、参加された教頭・副校長先生方が、この 3 日間の講演や研究協議を通して、本大会が有意義なものであったと感じていただけたら幸いです。本当にありがとうございました。

(東京都立江東商業高等学校 副校長)



## 就任のご挨拶

会長 小芝 一臣

はじめに、今年度は4月に熊本県熊本地方を震央とする震度7を記録するほどの大きな地震が発生し、熊本県・大分県を中心に多数の被害が出ております。お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い復興・復旧を願っております。

さて、平成28年8月3日(水)から8月5日(金)にかけて第55回全国高等学校教頭・副校長会総会及び研究協議大会が東京都にて開催され、全国51都道府県市から650名以上の会員の皆様が集いました。加瀬きよ子大会運営委員長をはじめ、主管された東京都の副校長協会の皆様に心より感謝申し上げます。

この総会の中で、本会会長を2年間に渡って務めてこられた瀧澤隆司会長の後を受けて、新しく会長にご推挙いただきました千葉県立長生高等学校教頭の小芝一臣と申します。少々自己紹介をさせていただきます。昭和58年に茨城大学理学部を卒業し、初任で県立高校に赴任しました。その後普通高校、工業高校で勤務した後、平成19年度から5年間、千葉県教育庁指導課の指導主事として高等学校の理科や環境教育、教育課程の編成を主に担当しました。平成24年度に教頭として千葉県立佐倉高等学校に着任し、スーパーサイエンスハイスクールの指定と理数科の立ち上げを行いました。平成25年度から全国高等学校教頭・副校長会の本部役員として、平成26、27年度は会計監査として会の運営に携わりました。前会長をはじめ、歴代の会長の果たされたご功績と存在感からみると力不足を自覚しておりますが、これまでの会の方針を受け継ぎ、今大会宣言の一つにもなっている「教頭・副校長の研究・研鑽の確保、経験・体験を共有する機会の維持と推進」の決意の下、本会の発展のために誠心誠意、微力ながら尽力する所存です。どうぞよろしくお願いいたします。

現在、ブラジルリオデジャネイロでは第31回オリンピック競技大会が開催され、水泳、体操、柔道、卓球を始め、多くの日本人選手が活躍しています。私はオリンピックではないのですが、数年前にインテル国際学生化学フェア(ISEF)の視察に行きました。このISEFとは、毎年5月にアメリカで行われている世界最大規模の科学コンテストで、世界中から約1,500名の学生がおよそ70カ国から集まり研究発表を行うものです。日本からも日本学生科学賞(JSSA)またはジャパンサイエンス&エンジニアリングチャレンジ(JSEC)の上位入賞者が派遣されています。このISEFやオリンピック等の大会を見ていて、世界中にはすごい能力や才能を持っている学生たちが沢山いると感じます。この「世界中」には日本人も含まれていて、同行したISEFでも日本の学生の研究も世界の学生たちに引けを取らず、何人も上位に入賞していました。これから我々教員は、日本だけを見るのではなく世界に目を向けることができる人材、まさにグローバル人材を育成することが不可欠であると感じています。

話は変わりますが、私は我々教頭・副校長の役割の中で最も重要なものは、校長とパートナーシップを組んで、学校経営を担って行くことにあると思います。特に学校経営計画の策定、教育課程の編成、校内人事、業績評価において、校長を補佐することが大切であると考えます。校長を補佐し、適切に学校運営を行うためには、自分の県だけでなく、国や他都道府県のさまざまな情報を把握し活用していくことが必要であると思います。この全国高等学校教頭・副校長会は、自校の校長の学校経営方針を実現するために、教頭・副校長同士が情報交換をし、研修・研鑽を重ねる場であって欲しいと考えています。これからも地区研究協議会や全国理事会、総会等で情報交換をし、共有していきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(千葉県立長生高等学校 教頭)



## 退任のご挨拶

顧問 瀧澤 隆司

8月・9月と台風による、風水害で被害が全国各地に及びました。関係の皆様にお見舞い申し上げます。

早いもので、一昨年(平成26年度)の京都大会にて会長に就任してから2年間が経過しました。この度、千葉県高等学校教頭・副校長協会会長並びに会計監査としてご尽力いただき、小芝一臣新会長に引き継ぎをさせていただきました。

浅学非才を顧みず、大変とまどいと不安を覚え、慌てた2年前でした。これまでのご迷惑をお詫び申し上げるとともに、ご指導いただきましたことに感謝する次第です。会員皆様はもとより、関係する諸団体各位に御礼を申し上げます。

さて、日々の校務に、忙殺されていらっしゃるかと思います。そのような中、行政の動きとして、気になるところでは、次期学習指導要領改訂があります。審議内容について、断片的に発表されており、その度に、話題にされています。

先日の東京大会では、文科省主任視学官清原洋一様の講話で新たな学習指導要領改訂の動向について、ご講話をいただいたところでした。

清原主任視学官もご説明の中で、高校教育に関わる事項が大きく取り上げられていることを強調していたことは、お聞きになられた皆様方には、ご記憶のことと思います。

これまでも、お話しさせていただきましたが、平成26年12月の中央教育審議会答申で、大学及び高等学校以下の学校改革につなげていく構想は、大学入試制度の改革に反映し、明治期の学制改革以来の大改革が進行しています。

また、現政権の大きな政策として、「一億総活躍社会」プランが、さまざまな分野で策定されております。

最新の話題として、平成28年9月2日、官邸主導による、「働き方改革実現推進室」が

開所しました。安倍総理大臣からは、一億総活躍社会を目指すためには、『働き方改革』は最大のチャレンジと強調していました。

働き方は人々のライフスタイルに直結する大きな課題と認識して、雇用環境の現状を鑑みて、世の中から『非正規』という言葉の一扫。そして、長時間労働を許容する考え方を払拭して、働く人々の考え方を中心にした『働き方改革』をしっかりと進めていくと訓示しました。

平成28年1月に文科省は「次世代の学校・地域創生プラン～学校と地域の一体改革による地域創生～」を発表して、学校を核として地域社会が活性化していくことが必要不可欠であるとの考えに立ち、学校・地域それぞれの視点で、体系的な取組を求めています。

これらの政策を踏まえて、これからの教育を考えると、言うまでもなく、これらの方針を理解して、大所高所の視点で、具体的な実践に向けてリードする中心として、教頭・副校長先生方の存在は、益々、高まっていくことでしょう。これまでと同様に工夫と改善を発揮させる、各学校の「現場力」は、教頭・副校長先生方そのものと思います。

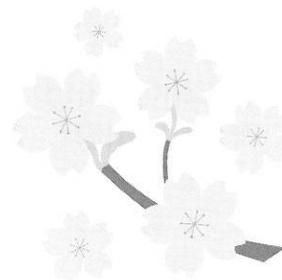
結びに、各地区での総会・研究協議会の交流を通じて、多くの教頭・副校長先生方並びに関係各位の皆様にお会いできたことは、私にとって、「宝」「財産」となっております。

教頭・副校長先生方の研修・研鑽、経験・体験を交流する機会として、本会が果たす意義と役割の重みを痛感しました。

ご健康には、くれぐれもご留意いただき、一層のご活躍・ご発展をお祈り申し上げます。

今後とも、何卒宜しくお願い申し上げます。

(東京都立足立工業高等学校 副校長)



## 第55回総会及び研究協議大会報告



事務局長 錦織 政晴

### ○開会式・全体会

8月4日午前中に開会式、文部科学省初等中等教育局主任視学官清原洋一先生の講話「学習指導要領改訂の動向について」、総会を行いました。総会では本部提案および会長等からの提案事項がすべて承認されました。詳細は後日に配布する『大会集録』に掲載する予定です。昼食時に東京都立白鷗高等学校長唄三味線部による演奏が披露されました。午後から公益財団法人日本漢字能力検定協会代表理事会長の高坂節三先生による「未来を創造する人づくり」と題された講演がありました。

### ○都道府県市別参加者数

北海道 5 青森 21 岩手 4 宮城 5 秋田 3  
山形 14 福島 3 茨城 7 栃木 12 群馬 16  
埼玉 11 千葉 11 神奈川 7 川崎市 5  
横浜市 3 山梨 9 東京 202 新潟 10 富山 28  
石川 7 福井 8 長野 20 静岡 15 愛知 37  
名古屋市 10 岐阜 1 三重 13 滋賀 3  
京都 16 大阪 9 大阪市 5 兵庫 5 神戸市 3  
奈良 3 和歌山 4 鳥取 9 島根 2 岡山 33  
広島 3 山口 4 徳島 4 香川 13 愛媛 8  
高知 5 福岡 5 佐賀 3 長崎 1 熊本 2  
大分 17 宮崎 4 鹿児島 4 沖縄 3  
事務局 4 合計 659 名

主管県である東京都公立高等学校副校長協会の先生方には特にご苦勞をおかけいたしました。また、各地区の先生方のなみなみならぬご協力とご苦勞に対して重ねてお礼申し上げます。今年も熱気にあふれ、充実した大会でした。また、いつもながら主管県はいうに及ばず、愛知県をはじめ、青森県、富山県、長野県、大分県、山形県、群馬県、静岡県、香川県、過年度開催の京都府、三重県、次年度開催の岡山県など多数の参加者で大会を支えて下さった各県教頭・副校長会の皆様にもあらためて感謝申し上げます。

げます。来年度以降も、是非1人でも多くの方の参加を期待申しあげております。また、希望すれば参加できる「教育懇談会」がさらなる盛り上がりを見せました。今後ともこの開催に力を入れていただきたいと願っております。

### ○新役員

会 長 小芝一臣 (千葉)  
副会長 松尾幸生 (福島) 福田洋三 (東京)  
山口雅弘 (三重) 平山啓一 (長崎)  
会 計 皆川貢治郎 (東京)  
会計監査 高木祐一 (埼玉) 富田昌宏 (千葉)  
常任理事 15名 (副会長4名以外)  
家近昭彦 (北海道) 畠山真一 (秋田)  
木村信雄 (群馬) 山田和弘 (山梨)  
榎本一朗 (神奈川) 杉森共和 (東京)  
榎 茂喜 (東京) 采野慶明 (東京)  
山形 隆 (富山) 永井 博 (愛知)  
鎌田 啓 (大阪) 若浦直樹 (兵庫)  
藤本 茂 (山口) 二宮 誠 (愛媛)  
池田豊昭 (佐賀)

理 事 47 県 4 市の全国理事 94 名  
事務局 錦織政晴 (局長) 針馬利行 (次長)  
顧 問 玉井 篤、瀧澤 隆司 (現員 16 名)

### ○平成29年度全国大会(総会及び研究協議大会)

主 管 岡山県高等学校教頭・副校長会  
(主管県 岡山県)  
開催地 岡山県倉敷市  
日 程 7月26日 (水) 理事研究協議会  
7月27日 (木) 開会式・総会・分科会  
7月28日 (金) 分科会

### ○平成29年度分科会発表県 誌上发表 (東海)

第1分科会 北海道(北海道)近畿(和歌山県)  
(管理運営) 中国(岡山県)九州(沖縄県)  
第2分科会 東北(山形県)東京(東京都)  
(高校教育) 北信越(長野県)中国(岡山県)  
第3分科会 関東(栃木県)東海(三重県)  
(生徒指導) 中国(岡山県)四国(香川県)  
原稿(ファイル)事務局宛送付期限(厳守)  
平成29年5月15日 2段組、21字×45行

## 第 2 回全国理事研究協議会報告



全国副会長・全国総務部長  
全国常任理事・都会長  
福田 洋三

平成 28 年度、第 2 回全国理事研究協議会は 8 月 3 日（水）14 時 30 分から都立日比谷高校に隣接した星陵会館にて開催いたしました。

今回は、まず講演として株式会社ベネッセコーポレーション英語・グローバル事業開発部長の藤井雅徳氏に「教育・入試改革の情報整理と今後の方向性について」という演題でお話いただきました。

OECD 生徒の学習到達度調査 PISA 結果で、日本の平均得点は 2006 年から上昇傾向であり、ベネッセ総合教育研究所の学習実態調査では高校生の平均学習時間が 2006 年から一転増加している。その背景には宿題時間が増加し定期考査勉強の開始も早まっているが、教員からは生徒の気質は素直・従順、受け身で意欲・覇気に欠ける傾向があり、自主的な学習への移行が必要であるとの意見が多い。現場へのヒアリングから学力が平均以下の生徒には「習得型学習の定着」学力中位の生徒には「学習方略重視の学習」学力上位の生徒をさらに伸ばすには「方略重視から自問自答・仮説検証型の学習へ」が必要である。また、生徒は主体的・協働的な授業を好む傾向である。文部科学省の高大接続システム改革による大学入試は、2 年後の高校入学生から試行が始まるが、大学入試が多面的総合的評価へと変わり、学校の授業・行事・課外活動等含めた教育力が重要となる。英語・グローバル人材育成では、文部科学省の高校 3 年生の英語力調査でライティングとスピーキングに課題があり、高大接続システム会議で話す・書く・聞く・読むの 4 技能の評価が重視され、入試で英語の外部検定試験の 4 技能のスコアが基準点以上を出願資格とする一般入試を導入する大学も増加している。高校生の留学志向が高まり、大学で全員 1 年間の海外留学をする学部が設置されたり、世界の大学ランキングで日本が低下し高校卒業後海外トップ大学に進学する生

徒もいる。東京都は教員の海外派遣研修、生徒の 1 年間海外留学、推進校の英語外部検定試験の学年全体分の費用負担をしている。デジタル (ICT) 教育では、ベネッセの調査で高校生が平日平均 2 時間はインターネットを利用し半数以上が勉強にスマホ・パソコンを利用し楽しいと感じている。基礎学力定着に ICT を活用するアダプティブラーニング (個別適応学習) に取り組んでいると話されました。資料を配りスライドを写し分かりやすい説明で、課題に対し調査結果を基に論じていて、とても素晴らしい講演でした。

その後 15 時 40 分からの研究協議会では、まず、加瀬きよ子会大会運営委員長から大会に向けて力強い挨拶があり、次に瀧澤龍司会長の挨拶があり、議事では、神津良雄大会運営副委員長から翌日の全国大会開会式・講話・講演等について説明があり、瀧澤会長が本年度役員、事業計画と予算、平成 24 年度からの暫定会費の終了等の総会の議事を確認しました。相田誠一大会運営事務局長から大会の諸連絡、杉森共和研究部長から全国研究部会の報告があり、錦織政晴事務局長から本年度感謝状贈呈者・顧問の推薦、調査研究集に係る調査等の依頼がありました。協議・情報交換では、北信越ブロック・富山県が担当する本年度の特別調査「高等学校における主権者教育の取組について」に関連し、「選挙権年齢の引下げに伴う文部科学省通知に基づく生徒の政治活動の制限等」について、各地区に分かれて、その場のアンケートと協議を行い、各地区から各都道府県市や各校の状況やさまざまな取組を発表してもらい、高校生の政治活動の届出制についても含め主権者教育について貴重な情報交換ができました。

(東京都立石神井高等学校 副校長)



## 全国研究部会・分科会報告



全国研究部長・全国常任理事  
東京都全日制部会長  
杉森 共和

### 1 全国研究部会

平成28年度全国研究部会を8月3日(水)午後1時から東京都千代田区の星陵会館3階会議室3Bにて、会長、新会長、研究部長、各地区研究副部長(9名)、研究委員長(3名)、大会運営委員(東京3名)、大会準備委員(岡山3名)、事務局(2名)の出席で、開催した。

挨拶に続き、協議事項として、東京大会の研究発表について確認し、『研究集録』の編集について日程確認を行い、『調査研究集』の編集について本年度(28年度)の特別調査(北信越地区・富山県)・来年度(29年度)の特別調査(東海地区・愛知県)、第3回理事研究協議会講話講師の選定等を協議した。また、第2回理事研究協議会全国テーマを「18歳選挙権に関する各県市での取り組み」とし、本年度地区研究協議会の状況・予定について確認した。

### 2 研究協議大会分科会

分科会の研究発表については、この後の稿で各研究委員長から報告する。ここでは、紙上発表について報告する。

本年度の紙上発表は、次の計3研究を既発表から採録した。

第1分科会(管理運営研究):富山県立高岡工芸高等学校 六家 敬吉「人材育成と組織の活性化について」

第2分科会(高校教育研究):福井県立高志高等学校 吉田 繁「地方公立普通科高校の学校改革の取組～SSH・SGH・併設型中高一貫教育の実践を通して～」

第3分科会(生徒指導研究):新潟県立加茂農林高等学校 真島 徳衛「心理学的なアセスメントからの生徒指導の実践」

(東京都立小松川高等学校 副校長)

## 第1分科会 管理運営研究



全国理事  
研究委員長 鈴木 史人

### 1 「都立学校におけるOJTの組織的な取組状況について」

東京都立つばさ総合高等学校 笹沼克宜  
都立高校全体のOJT取組状況を明確にし、学校経営に生かしていくことをねらいとして、平成27年6月に都立高校副校長を対象にOJTの組織的な取組に関するアンケート調査を実施した。

結果として、各校が単独でOJTを実施している現状では学校間の格差があり二極化している。これに対しては校種・課程等を考慮しつつ複数の学校が共同して推進していく必要がある。また、組織的・計画的なOJTの推進に向け、校内外の調整やリーダーとなる人材育成に対し副校長が積極的に関わっていく必要がある。

なお、想定外の成果として、人事評価における目標設定や身につけるべき能力の改善等、評価の観点を具体的に提示することができた。

### 2 「新しい人事評価に対する取組み～福島県高等学校教頭会アンケートの結果より～」

福島県立喜多方桐桜高等学校 石田秀一  
本調査研究は、平成28年度より本格実施される「新しい人事評価」に向け、より信頼される教員評価の実施を目的として、全県立の副校長・教頭を対象に実施した。

調査結果によると、人事評価が適切であったかどうか評価者が不安を抱えながら評価を行っていることが伺えた。具体的には、教員とのコミュニケーションが重要であることを再認識させられるとともに、限られた時間の中で計画的かつ効率的な評価を実施することが課題として上げられた。そのためにも、評価の客観的根拠を示し、説明責任を果たす点から、評価方法の研究や評価スキルの向上を図って行くことに努めなければならない。

### 3 「二人担任制に見る学校組織」

石川県立金沢向陽高等学校 叶井松吾  
本校では、若手・中堅・ベテランの各教員をフル活用していくために、県内で唯一二人担任

制を取入れ本年で 15 年目を迎えている。二人担任制のキーワードは、各世代の教員が自らの持ち味を活かしながら、高いモチベーションを保ち校務運営に当れるということである。

具体的には、毎年複数名赴任する新規採用教員を早く校務等に慣れさせるために、特に年齢バランスについて考慮して配置している。この点は、各教員が持ち味を活かしながら生徒の指導等に当たる効果が現れている。

課題としては、担任業務にウエイトが置かれるため、どうしても校務分掌業務にあたる専任教員が手薄になり、負担が大きくなってしまふことで何らかの方策を検討する必要がある。

#### 4 「鳥取県立高等学校における副校長、教頭の複数配置について」

鳥取県立境港総合技術高等学校 田辺洋範  
本県では、平成 17 年度の全日制高等学校改編にあたり、副校長・教頭の複数配置が行われ現在に至っている。

複数配置により次のような効果が上がっている。1 点目は若い人材の管理職登用が可能になるとともに、相談相手ができることで管理職の孤立化が防いでいる点。2 点目は、新しい取組の導入や教職員の指導・管理等の多様な業務に対し適切な役割分担ができるようになった点。3 点目は、副校長・教頭の多忙感や負担感の軽減に大きな効果を上げている点である。

今後、学校組織の機能強化のためにも副校長・教頭の複数配置は定数措置が必要であるとともに、そのあり方についても検討する必要がある。

(神奈川県立菅高等学校 副校長)

連携「科学の絆」等の取組を展開した同校は、平成 27 年度から始まった第Ⅳ期 SSH の中で「持続可能な発展のための理科教育」を目指し、理数科の「スーパーサイエンス」での成果を受けて普通科でも「CR」を展開している。

また、第Ⅲ期の取組である「科学の絆」の発展形である「サイエンスミーティング事業」では学校種、地域、世代を越えた交流となり成果を上げた。

更に「愛媛スーパーハイスクールコンソーシアム」においては愛媛県内の SSH・SGH 4 校と愛媛大学との連携が行われ、高大連携の一つのモデルとなっている。

#### 2 本校におけるキャリア教育について

山梨県立農林高等学校 宮川 尚巳  
創立 112 年の農業専門高校である農林高校は東京ドーム 4 個分の広大な敷地で 5 学科 454 名が学び、学科の特性を生かしたスペシャリストを目指して資格取得に励んでいる。

また、山梨県立の農業系高校 3 校は農業大学校と連携し、「技術指導・授業連携」を実施している。大学校において終日学ぶことで大きな成果を上げている。

更に「デュアルシステム」が 3 年生の希望者対象に実施され、最長 6 カ月週 1 回の企業実習を行っている。実習した企業に就職する生徒もいる。反面、受入企業の減少等で毎年の実施が難しくなっているところもある。

基礎学力に乏しい生徒に対しては定期考査 1 週間前から「朝の学習会」を開き、「チャレンジテスト(数学基礎に特化したテスト)」も実施と学校側の学力向上の努力は続くが、今の高校生の多くが抱えている自尊感情や自己効力感の低下、人間関係形成能力コミュニケーション能力の不足という課題に対して、今年度も進路指導の工夫や個別指導の推進、社会性の育成という評価項目を掲げて解決に取り組んでいる。

#### 3 国際理解教育に関する諸事業の実践

東京都立武蔵野北高等学校 藤原 政広  
本発表は平成 24 年 2 月策定の「都立高校改革推進計画第一次実施計画」初動期における総括である。事業は①「語学指導等を行う外国青年招致事業による英語等指導助手の配置」②「英語教員の海外派遣」③「日本の伝統・文化理解教育推進事業」である。①において H26 年度には 100 校 100 人の配置を行っている。従来の ALT とは違って英語授業以外の場面で活用

## 第 2 分科会 高校教育研究



全国理事  
研究委員長 齋藤 淳

### 1 志高く、未来を切りひらく人材を育てる

愛媛県立松山南高等学校 市川 和夫  
3 期連続 13 年の SSH 指定(全国 4 校のみ)という実績の下に、新たな取組に向かう姿が報告された。第Ⅲ期までの取組で「チャレンジリサーチ(総合的学習の時間、以下 CR)」「高大

できる点で生徒のみならず英語科以外の教員においても国際理解の意識に効果が上がっている。

反面、外国青年個人のコミュニケーションスキルに頼る部分も多いため、人材の育成という点が課題になっている。②は若手教員を中心に英語科教員を公費で3カ月派遣するという取組である。実践校では教科指導はもちろん、総合的学習の時間等、英語の授業以外の部分でも成果を上げている。ただ、教員の年齢構成上の問題、派遣中の代替教員の確保には各校とも頭を悩ましている。

#### 4 アクティブ・ラーニングの現状と課題

静岡県立沼津城北高等学校 井出 朋之  
「アクティブ・ラーニング（以下AL）と、そうでないものの境目はつけ難い」という言葉が示すように、私たちがふだん行っている授業の中にAL的部分は存在している。今回の実践発表にも「ALを意識した授業実践」の例が示されているが、各教科の特性に応じた授業の工夫が大事である。生徒が能動的に活動することこそALであり、一つの形だけがALというわけではない。高大接続への対応が急がれる今、ALに対する温度差も意欲も違う教員の意識を変え、授業の中にALの要素を取り入れていくことは必須である。意識改革の先導として管理職の取組が期待される。

（埼玉県立庄和高等学校 教頭）

### 第3分科会 生徒指導研究



全国理事  
研究委員長 岩土 賢祐

#### 1 スクールカウンセラーの活用に向けて ～教育相談の現状について～

東京都立王子総合高等学校 黒後 茂  
平成25年度からすべての市区町村立小学校・中学校、都立高等学校、都立中等教育学校に配置されたスクールカウンセラーの活用についての現状調査。スクールカウンセラーと教員との情報交換は良好であり関係も良い。生徒以外にも教員が多く活用していることから、教員との相互のコミュニケーションがとられている。教

員と異なる専門性の発揮は9割の教員が認めているが、生徒理解以外の新たな活用方法は特に見い出せていない。全員面接を実施している学校もあるが、いじめ対策についてはあまり効果が見られていない。しかし、スクールカウンセラーからの報告には過半数の学校が関係機関と連携を図っており、まだまだ活用できることがあると考えられる。学校組織の一員としての意識が教育相談体制の充実に必要である。

#### 2 本校における進路相談の在り方

～マイライフプラン・キャリアプランニングを活用したキャリア教育～

宮崎県立佐土原高等学校 興梠 通洋  
昭和63年に高度情報化と先端技術に対応した人材育成を目標に創設された新しいタイプの工業高校であり、工業系専門高校と普通科高校の良さの両面を取り入れた専門高校である。進学と就職の双方に対応しており、国公立大学への進学者数も多い。1年次のクラス編成は学科を超えたミックスホームルーム制で、上級学年でこの交流の成果が上がっている。オリジナル教材「マイライフプラン」により、3年間のキャリア教育を体系的に関連づけている。これにより、資格取得等への意識付けを早期に図っている。また、同様に独自の進路の手引資料「キャリアプランニング」を用いて統一LHRを行っている。他のキャリア教育の実践と共に地道に3年間通して行う中で生徒の変容や効果を見い出すことができている。

#### 3 兵庫型「体験教育」の推進と東日本大震災への支援活動について

兵庫県立星陵高等学校 中西 正和  
阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、兵庫県教育委員会は「心の教育」の充実を図るため兵庫型「体験教育」を推進してきた。これを元に、平成23年の東日本大震災へのボランティア活動を県立高校生が一斉に取り組んでいる。本校では生徒が駅前などで募金活動を行い、福祉施設等への訪問・奉仕活動や東北支援ボランティア・支援活動への資金の一部としている。今年で7回目を迎える東北支援ボランティア活動だが、往復の2日間を除く中2日で被災学習やその後の3グループに分かれた活動を行った。支援物資の区分けに始まり、仮設住宅への訪問や草むしり、清掃活動などを行う。津波被災地への訪問では、当時の惨状を残す中学校校舎を見て言葉を失った。仮設住宅を訪問して交流活動

を行い、非難されている方々を励ます活動に喜びを体験した。

#### 4 効果的な進路指導を目指して

～学校全体で取り組む進路指導～

北海道登別青嶺高等学校 辻 伸也  
市東部に登別温泉・カルルス温泉のある支笏洞爺国立公園を擁する地域の普通高校であり生徒の学力層は幅広い。教育活動は落ち着いた雰囲気の中で行われているが、生徒には自己有用感や社会的体験が少ない傾向があるため、インターシップ効果は高く、参加者は充実した体験により進路について真剣に考える意識が深まっている。3年生に対してはメンター制度を導入して、教職員全員で進路活動をサポートする体制に変換した。3学年全生徒を対象にしており、担任以外にもメンターとして卒業まで個別にサポートしている。プライバシーの保護やメンターとの信頼関係の構築、教師自身のスキル向上等の課題はあるが、情報を共有して学校共有の財産としている。これにより、生徒一人ひとりによりきめ細かい指導ができるようになった。

(千葉県立大原高等学校 教頭)

## 各県だより

### 北海道地区

#### 北海道

全国常任理事・道会長 家近 昭彦

北海道高等学校教頭・副校長会は全道9支部からなり、307名が全国会員として登録している大規模な組織です。

本会では全道の会員が集まる研究協議会を春と秋の2回開催しています。その他に、常任理事研究協議会(年2回)、理事研究協議会(年2回)、調査研究委員会(年4～5回)に加えて、各支部ごとの研究協議会を年3～4回開催し、会員相互の連携を深め、資質向上に努めています。

北海道の高校教育においては、平成25年度から3年間、「学力向上推進事業」として、生徒の能力や進路等に応じた教材開発や学力テストの実施、教科指導力向上のための研修の充実に取り組んできました。今年からは次の段階として、実践的要素を深めICTの活用に関する実践講座等も開講されています。また、新たに「課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」としてALの視点からの学習・指導法の改善のための実践研究も始まっています。

本会の大きな行事として年2回開催している全道規模の研究協議会は、春は2日日程で講話、提言、研究発表(3分科会、計6本)等を行っています。昨年度は全国大会開催のため開催しませんでした。秋は1日日程で講演、研究協議等を行っています。秋はここ数年、午前中の講演と午後の研究協議をリンクさせ「メディアーション」、「ファシリテーション」、「ワールドカフェ」など、企業等で取り入れられている手法を学び持ち帰り、経験の浅い教頭先生でも、それぞれの勤務校での会議等に取り入れられるような実践的な研修も行ってきました。ただ、近年は管理職のなり手が減少しており、本会としても大きな危機感を持っています。

学校において教頭・副校長が強い使命感を持ち、明るく楽しく仕事ができるよう、これからも管理職のネットワークを大切に、「チーム北海道」として機能できるような運営をしたいと考えております。

(北海道札幌南高等学校 副校長)



## 東北地区

### 青森県

全国理事・県会長 中村 佐

本県高等学校教頭・副校長会は、4月の総会、9月の法規研修会、11月の秋季研修会の3つを柱に、県内5地区毎に夏季研修会や冬季研修会を開催しています。総会、法規研修会、秋季研修会それぞれに、3研究部会（管理運営、高校教育、生徒指導）も開催され、時機を捉えたテーマが話し合われています。今年度の会員数は、新会員の18名を加えて、計127名となりました。また、全国会員は78名です。

今年度県教育委員会の施策の柱は3つあり、具体的には、「学ぶ意欲や主体的に探究する力の向上」、「子どもを守り支え安心して学べる教育環境づくり」、「地域の多様な教育資源の活用による地方創生」です。

そして、目下の県下高校教育のトピックは、何と言っても生徒数減少に伴う県立高校の在り方です。平成26年に設置された「青森県立高等学校将来構想会議」は、平成28年1月に平成30年度からおおむね10年間の県立高等学校の在り方について答申しました。それを受けて、同年8月には「青森県立高等学校教育改革推進計画」の中で学校・学科の充実の方向性や学校規模・配置の考え方等についての基本方針が発表され、県内6地区での「地区意見交換会」をへて、平成29年度中には実施計画（案）を策定し、平成30年度からの実施が予定されています。

ポイントは、普通科等の「重点校」、職業教育を主とする専門学科の「拠点校」、そして地理的な要因から高校への通学が困難な地域が新たに生じないように配置する「地域校」の設置です。

県全体の生徒数が減少する中であっても、県全体の高校教育の質を確保・向上させるため、全日制課程における「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」を目指した計画です。

（青森県立青森高等学校 教頭）

### 岩手県

全国理事・県会長 遠藤 拓見

震災から6年目に入り、本格復興の最終年と

いう位置付けとは聞くものの、被災地を見るにつけ何をもって復興というのか考えさせられる機会が多く、TOKYO、TOKYOという歓喜に満ちた響きに心躍らせられたかと思えば、いつしか耳から遠ざかっていくような、そんな感覚でおりました。

さて、本県では教育の復興に向けて、まずは学力向上の取組を強化しています。教員の授業力向上だけでは効果は限定的であったことから学習習慣の確立と中高連携も図りながら生徒の学力向上をめざしています。この永遠の課題、その克服に一步でも近づけるよう実態に応じた取組の推進に期待するものです。

また、本年は冬夏秋の完全な形でいわて国体が実施され、本県は天皇杯順位8位以内をめざして強化を重ねてきました。国体と障スポ大会の式典に参加する高校生は延べ3,600人、競技補助員延べ22,000人、教職員も900名ほどが委嘱を受けて大会を支えます。50年に一度の国体が、リオ五輪の興奮冷めやらぬうちに行われることは生徒にとって忘れがたい大会になることと思います。

最後に、本会の副校長全員が一堂に会するのは年に2回あり、春は盛岡開催で新会員の歓迎会と研修会、総会を開き、秋は開催地の持回りで今年度は朝ドラ『あまちゃん』の舞台となった久慈市で開催されます。総会後の研究会では、例年東北大会の研究発表を用いて協議します。今回は盛岡支会が生徒指導部門での口頭発表を担当します。年度も折り返し付近、この数ヶ月ルーティンに加えて復興教育、防災教育、主権者教育、情報モラル教育、いじめ防止、観点別学習評価の実施などに間断なく取り組んできました。教職員の綱紀保持や勤務負担の軽減にも意を配りながらの毎日です。懇談会では互いにいたわり励まし、教え教わり、心の幹を鍛えて力を蓄えてまいりたいと思います。

（岩手県立盛岡第一高等学校 副校長）

### 宮城県

全国理事・県会長 牛来 生人

本県教頭・副校長会は例年、5月の総会、11月の研究協議会を開催しています。また、冊子「校務運営Q&A」は今年度が改訂年度にあたり、委員会が編集に鋭意取り組んでおります。

宮城県では昨年7月に知事が主宰する総合教育会議において「教育等の振興に関する施策の大綱」が策定され「志教育（宮城版キャリア

教育)」「震災の教訓を生かした安全・安心な教育環境づくり」「家庭・地域の教育力の再構成」などが基本目標の中で重視されています。

県内では問題行動は増加傾向、不登校も歯止めがかからず、震災後数年を経て気持ちが落ち着かない生徒も増えています。「震災」を過度に意識し続けることから決別し、普段通りの学校生活の再生にこそ努めたい気持ちです。

諸課題の改善のためには授業が中心であるとのことから「学力向上に向けた5つの提言」が作成されています。現実には、教育庁との連携が密に行われているとは言いがたく、授業に純化して取り組む環境は職員に提供出来ていません。職員の熱意や資質は過去と比べて向上しています。しかし、教育改革の度に学校教育の問題は深刻化してはいないでしょうか。

平成 29 年には本県で高校総文祭、高校総合体育大会（南東北大会）の二大イベントが開催される予定ですが、推進室との関係は必ずしも円滑ではなく、先の見えない状態に学校職員は戸惑っています。無理をして外見だけの成功を形作ることがよいことなのかどうか、疑問を感じるところです。

教頭会は教頭・副校長故の責任上の限界を踏まえながら、職員が自由な発想を生かし、良質な教育活動を県民に提供出来るよう努めるのが使命であろうと思います。目先の流行に惑わされず、落ち着いた学校運営に貢献したいと考える次第です。

(宮城県仙台第二高等学校 教頭)

## 秋田県

全国研究副部長

全国常任理事・県会長 畠山 真一

本県では平成 23 年度から実施してきた「第六次秋田県高等学校総合整備計画」の計画期間を終え、28 年 3 月にキャリア教育の視点に立った「社会を生き抜く力と高い志を育てる教育活動」と「活力に満ちた魅力ある学校づくり」を大きな柱として位置づけた「第七次秋田県高等学校総合整備計画（平成 28～37 年度）」を策定した。

この中で、主権者教育の推進については、生徒の政治的教養を育み、自らの判断で有権者としての権利を行使できるよう、学校の政治的中立を維持しつつ、具体的かつ実践的な指導を行うとしている。また、学力向上を目指した魅力ある授業の実践として、生徒が主体的に学習を進める場面や、様々な人々と協働して課題解決

に取り組むなどアクティブ・ラーニングの視点から授業改善を進めるとしている。さらに、平成 25 年 4 月に提出された秋田県高等学校の再編整備構想検討委員会の報告書「新時代にふさわしい魅力ある学校をつくるための再編整備について」を踏まえ、分校については募集停止、統合が困難な小規模校については近隣の学校の地域校化を検討するなど、統合等再編整備の方向が明示された。

県教頭・副校長会の活動は、4 月の総会と 11 月の研究協議会、その他 6 月上旬に県内 3 地区（県北、中央、県南）で行われる総会、研究協議会がある。学校管理運営、教育課程、生徒指導の 3 分野について、それぞれ研究テーマを設定して 2 年間に亘って調査・研究を行っている。今年度の東北六県秋田大会では「管理運営」部門で、県南地区が発表する予定である。

急速に進む少子化の中であって、活力のある学校づくり・運営のために、教頭・副校長の責務はますます重くなっていくと思われる。会員相互の連携を密にして、様々な教育活動を円滑に推進できるよう、微力ながら努めていきたいと考えている。

(秋田県立秋田明徳館高等学校 副校長)

## 山形県

全国理事・県会長 阿部 孝

「人間力に満ちあふれ、山形の未来をひらく人づくり」を基本目標に策定された「第 6 次山形県教育振興計画」が 2 年目を迎え、本格的な計画推進の年となりました。4 月には本県初の中高一貫校「県立東桜学館中学校・高等学校」が、近年人口増加が著しい東根市に誕生し、また、新たな学科・コースである探究科・普通科探究コースが、進学校 6 校に平成 30 年度から新設されることが正式に決定しています。

さて、今年度の本会は、会員 100 名で、5 月に山形市において総会を開催し、8 月には天童市において研究協議大会を開催しました。

総会は、通常の事業計画等のほか、研究ローテーション等、今後の研究の在り方について審議されました。講演は、出口 毅山形大学地域教育文化学部長を講師に、六教振のポイントや高大接続、地方創生に向けた人材育成の在り方など、多岐にわたる貴重なお話をいただき、また、情報交換会では、「選挙権の 18 歳引下げと主権者教育の在り方」と「新たな人事評価制度への取組み」について意見交換を行いました。

研究協議大会は、県内を村山 A、村山 B、最北、置賜、田川、飽海の 6 ブロックに分けて 2 カ年にわたる調査・研究を行い、毎年その成果を発表し、研究討議等により管理職として互いに研鑽を深めています。今年度の発表テーマは、「教職員人事評価について（管理運営部会）」・「アクティブ・ラーニングについて（高校教育部会）」・「高校生のスマートフォン利用の現状と課題について（生徒指導部会）」でありました。どの発表も現在高等学校が直面している教育課題等に関するものばかりでした。また、講演は東北芸術工科大学副学長の片上義則氏を講師に、「教学マネジメントについて～教える・学ぶ・管理する～」と題しての講話をいただき、変化の激しい社会の中での教育のあり方や管理職としての心構え等、示唆に富む講演となり、大変充実した研究協議大会となりました。

（山形県立霞城学園高等学校 副校長）

## 福島県

全国副会長

全国常任理事・県会長 松尾 幸生

大震災から 5 年半が経過した。昨年度「双葉未来学園高等学校」が開校し、本県は復興に向けて着実に歩み続け、学校設置上、形の上では一段落とする時期が近づいていると言える。しかしながら、承、転、結のストーリーは未だ十分に描ききれないところがあるのは事実である。

本県教育委員会では、「“ふくしまの和”で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を基本理念として策定された「第 6 次総合教育計画」、福島県総合計画「ふくしま新生プラン」等の目標達成のため、今年度は「躍動！『チームふくしま』」を推進テーマとして、更に、重視する視点として、1. 夢や希望の実現に向けた、たくましく生き抜く力を育む教育の推進 2. 学校、家庭、地域の連携・協力による、総合的な教育力の向上 3. 安全・安心で魅力ある教育環境の充実 が掲げられ、それらに基づき、未来を担う子どもたちが将来への希望や生きる喜びを実感できるよう、ふくしまならではの教育が進められている。

また、社会の変化に対応した今後の県立高等学校の在り方について、学校教育審議会が、学校の適正規模や学校・学科の配置、学科の在り方などについて検討を進めており、重大な局面に差し掛かっている。

本県教頭会の主な活動は、「未来を創造する確かな学力とたくましく生きる力を育む高校教

育」の研究テーマのもと、会員は、管理運営・高校教育・生徒指導・特別支援教育の各委員会、及び 9 つの専門部会、それぞれ何れかに所属して調査研究を行い研究協議会を開催している。更に、県内地域別の 5 つの各支部が研究協議会を開催し情報交換等を行っている。

今後、教育行政の動向を注視し、本県の状況を的確に把握した上で、本県のあるべき姿をはっきりとイメージし、「結」に向けたストーリーを描けるよう、本会の先生方からの御助言を頂き、本県教頭会において研究を進めていきたいと考えている。

（福島県立福島高等学校 教頭）

## 関東地区

### 茨城県

全国理事・県会長 森田 一洋

本県では、本年度から 5 年を計画期間とする新たな「いばらき教育プラン」が策定された。基本テーマ「一人一人が輝く 教育立県を目指して」に加えて、「子どもたちの自主性・自立性を育もう」が位置づけられた。この基本テーマの実現と未来を担う子どもたちの心身ともに健やかな育成を目指し、少人数教育の推進、理数教育・国際教育の充実、道徳教育や郷土教育の充実、いじめ対策の推進が図られるよう教育活動が展開している。こうした取組を通して、地域社会・家庭・大学・企業等との連携もさらに深めながら国際社会に貢献できる資質能力等の育成を図っている。

さて、茨城県立学校教頭・副校長会では、上記教育プランを念頭に年 3 回の総会・研修会（5 月総会、8 月・11 月研究協議会）を開催し会員相互の連携・情報交換や研鑽を積んでいる。平成 28 年度は、5 月 2 日に総会および研究協議会を開催し、新体制が組織されスタートした。総会では開会行事並びに議案審議そして「求心力」～人をまとめる力～という演題でスポーツ報知記者 加藤弘士氏（本県出身）にご講演を頂いた。その後 7 つの委員会に分かれて研究協議を行った。講演会では加藤氏が師と仰ぎ親交のある野村克也氏・萩本欽一氏のエピソードを交えながらいかに職場をそして多様な価値観を有する職員をまとめるかについて示唆に富み、即、職場で活かせるお話を頂いた。講演後の質問の時間においても多くの質問が飛び

出し、歓声が上がる回答もあり最後まで引き込まれる講演会であった。

学校を取り巻く環境が急激に変化している。進行している教育の変化に対しアンテナを高くし対応していくことが肝要である。教育の過渡期であるからこそ、本教頭・副校長会が果たす役割は大きく、本県教育の発展に寄与できるよう役員一同一丸となって本会がさらに充実・発展するよう邁進していく所存である。

(茨城県立水戸第二高等学校 教頭)

## 栃木県

全国理事・県会長 横尾 浩一

本県では今年度「栃木県教育振興基本計画 2020 - 教育ビジョンとちぎ -」2016~2020 が策定されました。とちぎから世界を見つめ 地域とつながり 未来に向かって とともに歩み続ける人間を育てます との基本理念のもと 3 つの基本目標、学びの基礎をつくる 志を立て未来をつくる 育ちあえる絆をつくる を作成しました。さらに、そのもとに 15 の基本施策をつくりとちぎの子どもの教育の更なる充実に努めているところです。変化の激しい中、栃木の子どもだけではないですが、自分の生き方を見つけ、たくましく生きていけることを期待しているところです。

栃木県立学校教頭会は、全日制、定時制通信制、特別支援学校が一体となって会を構成し活動しています。105名の会員で構成され、全教頭が管理運営部門、高校教育部門、生徒指導部門、特別支援教育部門のいずれかに属して調査・研究を行い、その成果を研究紀要（今年度は第 36 号）として発行しています。また、8 地区に分かれた支部会、校種別部会（男子校、女子校、共学校等）でそれぞれ研修会を行い、研鑽を重ねるとともに、情報交換を行う機会としている。さらに、昨年度は本県教頭会創立 60 周年を記念し、大々的に記念式典を行い、さらに、研究紀要と合冊した記念誌も発行することもできました。

また、本会では、横のつながりを重視し、ネットワークの構築、連携を密にするための体制作りを目指しています。日常の業務は勿論のこと、全国大会や関東大会での研修を生かして、各学校で様々な取り組みを行うとともに、校種を超えて他校との情報交換を行うことにより、教頭として常に学校の活性化を目指し各学校の運営に携わっている。最後に、来年度は全国教

頭・副校長会協議会及び関東教頭・副校長会協議会において、栃木県が研究発表いたします。どうぞよろしくお願いたします。

(栃木県立上三川高等学校 教頭)

## 群馬県

全国研究副部長

全国常任理事・県会長 木村 信雄

本県の教頭・副校長会は、全日制部会（特別支援学校を含む）と定通制部会に分かれています。全日制部会は、県内を 10 の地区に分けており、それぞれに地区理事が置かれています。そして、各地区ごとに調査研究等を行い課題解決を図っています。

また、全日制部会では毎年、夏季研修会において講師を招いて講演会や教育施設等の見学会を実施しています。今年度は群馬県みどり市笠懸町の岩宿博物館で小菅将夫（岩宿博物館館長）氏による『岩宿遺跡とその時代』を演題に、講演会を開催しました。また、展示資料館を見学しました。

見学の際館長に、日本で最初に発見された旧石器時代の岩宿遺跡について解説していただきました。さらに遺跡と博物館を見学したことで見聞を高めることができ大変充実した研修ができました。

さて、本県では、今後少子高齢化が一段と進行し、平成 33 年には、中学校卒業生数が約 17,100 人、平成 42 年には、約 15,000 人程度になり、現在より約 2,000 ~ 4,000 人の減少が見込まれています。特に山間部の過疎化、全県一区の入試制度により、山間部の高校では、募集定員を確保するのが難しい状況です。

そこで、生徒急減期の公立高校の在り方について、現在、県立高等学校再編整備計画が進んでいます。県立高等学校の統廃合については、2つの地区で平成 30 年 4 月に実施することになっています。また桐生市の普通高校では平成 33 年 4 月に 4 つの高校を 2 校にと新高校開校に向けて具体的に検討が行われています。さらに、学科改編や一層の特色化を図る取組も同時に行われています。

平成 26 年度から第 2 期群馬県教育振興基本計画が策定され、基本目標「たくましく生きる力をはぐくむ～自ら学び、自ら考える力を～」の下、7 つの基本施策に沿った取組を展開しています。確かな学力、豊かな人間性、健やかな体の育成を図るため、各高校とも教育理念に文武両道を掲げ、知・徳・体のバランスのとれた

教育を行い、進路、部活動指導の両方で実績を上げています。

(群馬県立前橋女子高等学校 副校長)

## 埼玉県

全国会計監査  
 県会長 高木 祐一

埼玉県高等学校等副校長・教頭会では、年間に3回の県総会、3回の地区別副校長・教頭会、毎年10月には県研究協議会を実施し、高等学校等の教育の振興を図ることを目的に活動しています。

本年3月に、埼玉県では「魅力ある県立学校づくりの方針」を策定し、県立学校に入学する生徒一人一人の能力や特性に応じた自己実現を支援するとともに、将来の埼玉を担う人材として育成することを目指しています。

「魅力ある県立学校づくりの方針」の特徴の1つとして、県立学校の活性化・特色化に向けた取組があります。

各県立学校は、時代や社会、地域の要請を踏まえ、入学してくる生徒一人一人を伸ばす教育が展開できるよう、自校の現状を分析し、課題を整理した上で特色化を進めます。

各学校の特色の一層の可視化を図るため、新たに「学校の活性化・特色化方針（学校方針）」を策定し、公表します。

学校方針では、生徒が入学してから卒業するまでの育成方針（生徒の「成長物語」）を明確にします。

学校方針の活用により、中学生や保護者をはじめ広く県民に対して県立学校の魅力の周知に努め、中学校の進路指導の充実に役立てます。

また、「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき、社会のニーズに対応した特色ある県立学校の検討や、「社会のニーズに応える特色ある県立高校づくり」と「適正な学校規模の維持による県立高校の活性化」の観点から再編整備などによる教育環境の整備の検討を行っていきます。

これまでも魅力ある県立学校づくりに努めてまいりましたが、「学校の活性化・特色化方針」を策定し、生徒の「成長物語」を公表することによって、中学生や保護者、地域などから一層魅力を感じていただける県立学校づくりを行っていきます。副校長・教頭として学校方針の策定や公表・周知にとどまらずに、着実な実行に努力していききたいと思います。

(埼玉県立春日部高等学校 教頭)

## 千葉県

全国会計監査  
 県会長 富田 昌宏

本年度、千葉県高等学校教頭・副校長協会には、公立130校で合計212名の会員が加盟しています。毎年、4月に春季総会並びに研究協議会、11月に秋季研究協議会を開催し、秋季研究協議会の際には、文部科学省や大学等から講師をお招きし、講演をいただいています。

協会の下部には、12の地区組織と5つの研究部会が設置されています。各地区では、年間3～5回程度の研究協議会や研修会が行われ、各校の情報を共有するとともに自校の運営に活用するなど効果的な話し合いがなされています。

また、各研究部会では、それぞれが設定したテーマごとに研究が進められ、年間4～6回程度の研修会を行うとともに、研究成果をCD等にまとめ、「研究集録」として各高等学校をはじめ千葉県教育委員会等へも配付しています。

今年度の各部会のテーマは次のとおりです。

- ①学習指導部会A班「アクティブ・ラーニングについて」、B班「教科・科目における『個別の指導計画』の在り方について」
- ②生徒指導部会「自校における積極的な生徒指導の取組について」
- ③管理運営部会「より良い学校運営を目指して」
- ④学校運営部会「連携事業の現状について」
- ⑤定通運営部会「定時制・通信制の学校における学習活動の充実について～学校及び教師の意識調査と取組について～」

本県では、平成22年に策定した「みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」(第1期計画)を引き継ぐ第2期千葉県教育振興基本計画「新みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」を策定し、平成27年度から31年度の5年間で実施しているところです。「ふれる」、「かかわる」、そして「つながる」を取組方針とし、「すべての大人が子どもたちの育成にかかわる」という自覚のもとに、学校、家庭、地域がかかわり、つながることにより、さらに大きな教育力にしていくことを計画しています。本協会もプランの実現に向け全力で取り組んでいます。

(千葉県立千葉女子高等学校 教頭)

## 神奈川県

全国総務副部長  
 全国常任理事・県副校長会会長 榎本 一朗  
 県立高校改革基本計画

神奈川県では、平成27年1月に策定した「県

立高校改革基本計画」の実現に向けて、平成 28 年 1 月におよそ 15 年間の中長期を展望した具体的な計画をまとめました。この計画の背景には、グローバル化や情報化の進展、人口減少など社会の大きな変化があります。

神奈川県も平成 30 年をピークに人口が減少していくと予測される状況に対して、学校の活力を維持し、未来の社会を生きる人材を育てるための教育をどうすればよいかという考えの下に改革計画が策定されました。

改革において、最も重視しているのは教育の質を高めることです。県民の多様なニーズに応えるため、学力向上進学重点校などによりリーダー層を育てるとともに、中学校までに力を十分に発揮できなかった生徒に学び直しを行うクリエイティブスクールを 5 校設置します。また、特色ある取組として、知的障がいのある生徒を県立高校で受け入れるインクルーシブ教育実践推進校を最終的に 20 校程度設置する計画です。さらに、本県には、約 17 万人の外国籍県民がいることから、外国籍枠を持つ県立学校を 11 校設置しました。

「スチューデント・ファースト」を理念として教育改革を各校が行うためには、学校経営力の向上が必須であり、学校を適正規模に保つことも重要です。再編・統合は、活力ある教育活動と円滑な学校経営を同時に進めるという観点で検討されたものです。

教育の質向上の中で重視していることの一つは、生徒の英語力向上と、グローバル社会に対応した先進的な教育の推進です。改革ではグローバル教育研究推進校を 6 校、国際バカロレア認定推進校を 1 校指定しています。英語力の向上を図るため、ALT を全県立高校に配置し、平成 28 年度には英語科教師の指導力向上を図るために海外研修を実施します。

(神奈川県立三浦臨海高等学校 副校長)

## 神奈川県 (川崎市、横浜市、横須賀市)

全国理事・市会長 新井 明雄

神奈川県は川崎市、横浜市、横須賀市の 3 市 15 校です。全日制・定時制 (夜間、3 部制)、普通科 (学年制、単位制)・専門科 (理数、スポーツ、商業等)・総合学科があり、工業、生活、福祉、国際、音楽等の学科やコースがあります。また、教育内容も理科教育、グローバル教育など最近の課題についても積極的に取り組んでいます。川崎市では今年度より中高一貫校が開校

し、市全体を見据えた定時制の再編等も進められています。横浜では、来年度から 2 校目の中高一貫校が開校します。三市それぞれに様々な形態を持つ高校がそれぞれの特色を生かしながら、魅力ある高校の実現に向け日々力を注いでいます。

3 市は神奈川県との連携の下に、各市の特色を反映させながら教育課程を編成しています。最近では変化する教育情勢への対応、多様な生徒及び保護者への対応、様々な地域の要望への対応など、従来 of 業務に新しい課題が加わり、過去の事例を踏襲するだけでは対応できない課題解決が求められています。中でも、大学入試の改革やアクティブ・ラーニングの実践等はアンテナを高くし情報収集を図るとともに、早急な対応が求められています。これに対して 3 市では合同で研修会を行い、全国高等学校教頭・副校長会研究協議大会や各市の研修内容の共有、施設見学、教育課程についての情報共有をしています。首都圏型の高校として求められるキャリアの実現を、各高校の状況に応じて現実にのりとしていくか、管理職のリーダーシップが求められてもいます。

多忙な毎日の中、横浜では副校長の複数化がようやく 1 校実現し、全日制の単独校は残り 1 校となりました。なかなか後に続く職員が出てこないのが悩みの種ですが、教職員から見てもやりがいのある楽しい職種に見えるよう日々研鑽に努めています。

(横浜市立金沢高等学校 副校長)

## 山梨県

県副会長 小尾 きよこ

本県の教頭・副校長会は、現在 41 校 72 名をもって構成され、県下高等学校及び特別支援学校教育の充実を図るため、学校の管理運営についての研修と学校相互間の連携に努めることを目的に、年 6 回の研究協議会と 2 回の研修会、4 回の研究発表を行っています。

本県では、3 年目を迎えた「新やまなしの教育振興プラン」に掲げた目標を実現するために、「学力の向上」「しなやかな心の育成」「学校の安全・安心」に重点をおいて様々な取組を進めています。特に、「学力の向上」は喫緊の課題として、本年度から 3 年間「授業改善推進プロジェクト」に取り組みます。「主体的・協働的な学びの推進」を共通テーマに、県下全ての学校で授業づくり 7 つの視点「やまなしスタ

ンダード」の定着を目指し、チームとして授業研究を日常的・継続的に進めていきます。

また、平成 27 年度から本格実施された「高校生こころのサポートルーム活用事業」では、高校に在籍する生徒の学校生活で生じる様々な問題についての相談支援に、在籍校や関係機関等と連携をとりながらサポートしています。

さて、教頭・副校長会年 2 回の研修会のうち 1 回は、小中高教頭・副校長が一堂に会して行われる小規模県ならではのもので、小中高連携、学びの一貫性・連続性の観点から、学校経営上の諸問題についての研修が実施されます。また、夏季休業中に行われるもう 1 回は、生徒指導関係の研修会で、本年度の演題は『「第 3 次とりまとめ」を生かした人権教育の推進』でした。

研究発表 4 回は、各学校の特色や課題、対応策や推進策など、教頭・副校長が把握すべき課題と対策を共有し、相互の資質向上に役立てています。農林高校の研究「本校におけるキャリア教育について」は、第 55 回全国研究協議大会及び関東地区研究協議会で発表されました。

今後も、小規模県ならではの特色を生かして、本会員一丸となって教育への取り組みを構築していきたいと考えています。

(山梨県立市川高等学校 教頭)

## 東京地区

### 東京都

全国研究部長

全国常任理事・都全日制部会長 **杉森 共和**  
6 月 4(土)、東京都立芝商業高等学校において、全日制部会および定時制通信制各部会を行い、全日制部会・定時制通信制部会合同の幹事会に引き続いて、総会を行いました。

総会では、東京都公立高等学校副校長協会長に都立石神井高等学校の福田洋三副校長(全国高等学校教頭・副校長会副会長)が再選されました。また、全日制部会長には都立小松川高等学校の杉森共和(研究部長)、定時制通信制部会長には都立六郷工科高等学校の松尾龍太郎副校長が選出されました。さらに今年度の第 55 回全国教頭・副校長会総会及び研究協議大会に向け、大会実行委員長に都立江東商業高等学校の加瀬きよ子副校長が選出されました。総会後には、「副校長に期待すること」という題で、前東京都教育庁教育監であり、現在は学芸大学教

授の金子一彦先生よりご講演をいただきました。

今年度は 8 月に全国大会を東京で実施したことにより、東京都立高等学校副校長研究協議会を、時期をずらして 10 月 17 日(月)に実施します。本年も都教育庁指導部の全面的なご協力のもと、以下のような内容を東京都教職員研修センターで実施する予定です。

#### ○大会主題

「都民に信頼される魅力ある都立学校づくりを目指して」

#### ○第 1 分科会(管理運営)

障害者差別解消法の施行に向けた各学校の取り組みについて」西部 B チーム(八王子東高等学校 山本勇)

「『人間と社会』における体験活動の実施について」東部 B チーム(蔵前工業高等学校 近藤安彦)

#### ○第 2 分科会(高校教育)

「新教科『人間と社会』について」東部 D チーム(江戸川高等学校 穂積振司)

「主権者教育に関する各校の取組についての研究」西部 D チーム(東村山高等学校 関山勝之)

#### ○第 3 分科会(生徒指導)

「都立学校における授業外の学習時間の確保あるいは増加のための取組」中部 B チーム(雪谷高等学校 松井章朗)

「SNS 利用に対する各校の取組について」中部 D チーム(農芸高等学校 平柳伸幸)

#### ○第 4 分科会(定時制・通信制)

「ユースソーシャルワーカーとの連携について」東部研究委員会(工芸高等学校 佐藤俊彦)

#### ○全体会

「講話等を通して高校教育の未来を展望し、学校経営に主体的に参画できる副校長としての識見を高める」

福田洋三東京都公立高等学校副校長協会長、小柴一臣全国高等学校教頭・副校長会長、藤井大輔都教育庁指導部高等学校教育指導課長の挨拶に続き、株式会社ベネッセコーポレーション英語・グローバル事業開発部長である藤井雅徳氏より「教育・入試改革の情報整理と今後の方向性について」と題して、ご講演をいただく予定となっています。

(東京都立小松川高等学校 副校長)

## 北信越地区

### 新潟県

全国理事・県会長 北岸 信治

本県高等学校副校長・教頭協会では、全会員を対象とした総会・研修会を年 2 回、5 月と 10 月に開催するとともに、県内を 13 地区に分けて各地区ごとに副校長・教頭会研究協議会を年 9 回開催し、教育委員会からの指導を受け、研修を行っています。

平成 22 年度からは、学校を取り巻く諸課題に多くの学校で連携して対応するため、年度当初に全県と各地区の重点取組事項を決め、理事会で各地区の取組状況について情報交換を行いながら、課題解決に向けた取組を進めてきました。平成 28 年度は、全県の重点取組事項を「キャリア教育の取組」とし、各学校において取り組んできた進路指導の状況をまとめ、改善に取り組むこととしました。また、地区の重点取組事項として、校種間の連携に重点を置く地区が増え、地区内の中学校、高等学校で互いに授業参観、意見交換が活発に行われるようになりました。さらに、各地区の副校長・教頭研修会では、会場校の校長から指導を仰ぎ、その指導内容を全県に配付し、情報共有をしています。

本県では公立高校入学者選抜が平成 27 年度から変更されました。従来 2 月に実施していた推薦選抜が大幅に縮小され、全体の定員の 2% 弱となり、スポーツ活動、文化活動、科学分野の活動等で秀でた実績があり、各高校の特色ある教育推進の中心的役割を果たすことが期待される生徒を対象とした特色化選抜（従来の特別推薦）のみを実施することになりました。さらに、3 月の一般選抜では従来の学力検査に加えて 2 日目に学校独自検査を実施できるように変更されるとともに、海外帰国生徒等特別選抜が新たに導入されました。各学校では 2 年目の実施を振り返り、各校の特色は十分に保護者や中学生に伝わっていたか、学校独自検査が有効に機能していたかなど検証を進めているところです。

(新潟県立新潟高等学校 副校長)

### 富山県

全国研究副部長

全国常任理事・県会長 山形 隆

富山県では「新・元気とやま創造計画」において、「人づくり」がすべての基本政策を支え

る重要政策として位置づけられました。中でも教育を「人づくり」の要とし、平成 28 年 3 月に「富山県教育大綱」が策定されました。

ここでは対象期間を「平成 28 年（2016 年）度から平成 32 年（2020）年度の 5 年間」としています。そして基本理念は「ふるさと富山に誇りと愛着を持ち、地域社会や全国、世界で活躍し、未来を切り拓く人材の育成—真の人間力を育む教育の推進—」と謳われています。

平成 25 年度に策定された県教育振興計画の基本理念（計画の目標）には「富山から世界へ羽ばたき、未来を切り拓く人材の育成—真の人間力を育む教育の推進—」と謳われていました。したがって、このたびの大綱では新たに「ふるさと富山への誇りと愛着」の醸成、「地域社会に貢献する人材」の育成にも力点を置くことが謳われています。

県下の高校では、大綱が策定される前から科学的思考力・問題解決能力を伸ばすための「探求科学科」や「ものづくり中核校」の設置、「科学オリンピック」の開催など、富山ならではの質の高い教育として「富山スタンダード」が推進されてきました。

富山県高等学校教頭会では、この「富山県教育大綱」、そしてそれを受けて策定された「平成 28 年度富山県教育員会重点施策」に基づく基本施策で展開される様々な事業に、校長以下教職員がチームとなって取り組めるように、会員が校内外で連絡調整に取り組んでいます。

このうち校外での連絡調整という点では、県内 4 地区で開催される「地区教頭会」、さらに各地区から選出された複数名が一堂に会しての「県役員会」があります。「県役員会」は年度に 6 回あり、日頃の校務運営上の課題について共通理解を図っています。ここでの話題や協議事項は各地区教頭会にフィードバックされることはもちろん、各地区の会員の意見を集約してもらう上でも重要なシステムとなっています。また本県は、北信越地区の教頭・副校長連絡協議会や全国研究協議会にも例年 20～30 名の会員が参加します。こうした会の伝統も教頭が知見を広め、職場環境の改善、校務運営の工夫をする上で大切な学びの場を結果的に提供してもらっているのだと思います。

さて、今年度前半は主権者教育のあり方について、メディア取材への対応に迫られることが多かったように思います。今年度の特別調査ではこの問題に全国の学校ではどのような取組を

なさったのか、また主権者教育のめざすところは何かをお尋ねしました。

考えてみますと、自然災害のみならず、政治外交や経済の大きな変動、未曾有の事態は一般の国民にとっては前触れなくやってきます。そこで不安になって目を未来に向けようとしても、今や自国だけ見ても何もわからず、「グローバル」な視野を持たなければだめだといった感じがします。その一方で、「超高齢化」時代に突入した我が国に視線を向けますと、改めて、今、学校で学んでいる生徒たちこそが我が国を担っていく人材であることに身の引き締まる思いがいたします。

今後、学習指導要領の大幅改訂や大学入試改革など教育界でも大きな変革があります。私たち教職、管理職にある者は、「今、学校で学んでいる目の前の生徒たちこそが次代の我が国を担っていく人材であり、私たちは彼等に期待を寄せながら、その成長を支援し続けるのだ」という矜持を今一度思い起こすことが必要だと思います。

昨年はここでミドルリーダーの育成について急務であると書きましたが、未完成な自らも含めて教員のさらなる資質向上に、県内の会員はもとより全国の会員のみならずと連携を図り、連帯することができれば幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

(富山県立魚津高等学校 教頭)

## 石川県

全国理事・県会長 江尻 祐子

今年度は公立学校と私立学校をあわせ 108 名の会員が研修をとおして研鑽を積んでいる。

5 月 25 日の総会・研究協議会では会員が一同に会し新体制を承認、運営の方向性を確認した。その後、「第 2 期石川の教育振興基本計画」について平島敏彦県教委教育次長より説明を受けた。平成 23 年度から 10 年間を期間とした計画策定から 5 年が経つ。「未来を拓く心豊かな人づくり」を基本理念に、今後の本県教育の目指す姿を改めて示す「第 2 期」を完成し「大綱」として位置づけた。これにより様々な施策が展開され各校とも工夫した取組を行っている。

講演会では、苦情・クレーム対応アドバイザー 関根眞一氏より「教師と保護者がよりよい関係を築くため」のお話をいただいた。学校を取り巻く環境がこれまでと明らかに異なってきている今だからこそ学んでおきたい内容である。研

究協議会では、七尾東雲高校の瀬戸清明教頭が「地域に貢献できる人材育成」と題し学校が一丸となった取組を通して生徒たちの生き生きした様子を伝えてくれた。

夏の研究協議会では県教委教職員課中村義治担当課長より、「校長を助ける」任務について目の覚める切り口で講話をいただいた。続いて、学校指導課杉江哲治課長補佐の「これからの特別支援教育の在り方」と題した講演を聞いた。この春より障害者差別解消法が施行されており、これも是非知っておきたく、今後高校で十分な取組が求められる特別支援教育の具体的な内容で有意義であった。野々市明倫高校の石倉喜八朗副校長、加賀高校の佃和明教頭からはそれぞれの学校の特色が際立つき細かな取組が紹介された。情報交換も和やかに行われ、私としては、教頭先生方が相互に経験を交流し合い、日頃の実践に自信をもって取り組める手立てになればと思い、会の運営を行っている。

秋の会では清水幹裕弁護士をお招きし「人づくり」についてお話をいただく予定である。少子化による如何ともしがたい課題もあるが、どの学校も真剣にそれぞれの課題に向き合い「人づくり」に肝を据えて取り組んでいる。会が少しでも役に立てるよう微力ながら努力して参りたい。

(石川県立金沢泉丘高等学校 副校長)

## 福井県

全国理事・県会長 出村 久仁男

本県教頭・副校長会は、県立学校と私立高校の 45 校、57 名で構成しており、会員相互の研究と経験の交流を行っている。本年度は 6 月 15 日に春季総会・研究協議会が福井県教育研究所で開催され、新体制が承認された。

教育庁所管事項として、教頭の実務、新教育課程編成の定着、生徒学習状況調査の実施、新テスト等の導入、適正な教科書採択、人事評価、問題行動未然防止等について説明を受けた。

総会後には、～校長と協働した学校経営～として、福井県教育研究所長から「教頭に望むことと教員研修の在り方」についての講話があり、質疑応答等を行った。さらに、普通科教育、職業科教育、定通制教育、特別支援教育に分かれて研究協議を行った。

各部会の研究協議会では、本年度の研究体制、県外視察者、全国大会参加者等が決められ、各学校における学力向上・人材育成・学校運営

上の諸課題について、情報交換を行った。

本会は例年、春秋冬と年 3 回、全会員が参加する総会・研究協議会を開催している。2 月に行われる冬季総会では各研究部会の研究協議会とともに福井経済同友会との懇談会が予定されている。

昨年 12 月に策定された「県教育振興基本計画」が着実に実行されており、ふるさと教育を通して地元の魅力を伝え、子どもの福井定着を図るとともに、高校生の大学進学支援が強化されている。また、今後 10 年で教員の 4 割が退職し若手に入れ替わる。県教育研究所の移設に伴い教員研修を見直し、若手・中堅教員の育成強化に取り組んでおり、同研究所には本県の教育情報を発信する「教育博物館」が併設される予定である。

夢と希望に向かって、豊かな心でたくましく生きる力を育む教育県・福井、本年度も、関係機関との連携を一層深めて、山積する教育課題の解決に取り組むたい。

(福井県立羽水高等学校 教頭)

## 長野県

全国理事・県会長 廣田 昌彦

本県では第 2 次教育振興基本計画に基づき、各年度において本県教育が取り組む施策を長野県教育委員会基本方針として明らかにしています。平成 28 年度の重点施策として、「学力の向上」、「すべての子どもの学びの保障」「体力の向上とスポーツの振興」の 3 つの柱と推進体制づくりが掲げられました。

「学力の向上」についてはグローバル化の進行など社会変化の激しい時代の中で必要になる、基礎的・基本的な知識・技能、それを活用する力、コミュニケーション力等、子どもが自ら未来を切り拓いていく 21 世紀型の学力を伸ばす取組を行います。さらに、生徒が知識・技能を活用して、自ら考え、判断し、表現する力を育み、「伸びる力」をより伸ばすために、授業をはじめとした教育活動全般の充実を支援しています。また、信州に根ざし世界につながる力を育成するために、すべての学校で「信州学」に取り組む他、グローバルとローカルな視点を併せ持つ観光人材を育成するための新学科を設置したり、国際理解の推進や児童生徒のコミュニケーション能力の育成のため、高校生の海外留学や海外からの教育旅行受け入れ、交流活動等を促進したりしています。

本県の教頭・副校長会は、6 月 24 日（金）に春季総会を開催しましたが、その折、学力向上と授業改善についてワークショップを行いました。これまでややもすると知識を偏重してきたと批判される高校教育が若者に与えた影響はどんなものがあったのか、生徒の主体性や学びの協働性、多様性を引出すにはどのような工夫が必要なのか、思考ツールを用いたグループ討議を通して考えました。教頭・副校長職は日々雑務に追われ、このように大切なことについて時間をかけられない現実がありますが、授業改善の難しさと 21 世型学力についての理解を深める良い機会になったと思います。

(長野県上田高等学校 教頭)

## 東海地区

### 静岡県

全国理事・県会長 中村 元彦

静岡県の高等学校・特別支援学校では、県教育委員会が掲げる静岡県教育振興基本計画『『有徳の人』づくりアクションプラン』第 2 期計画(2014～2017)に基づき、各学校では「確かな学力」の育成や「頼もしい教職員」の養成に努めている。本会は各学校の教育活動の振興を、研修会や情報交換会等の横のつながりで支えている組織である。

主な活動は、会員が一堂に会する 5 月の県総会・研究協議会と 11 月の秋季研究協議会であるが、このほか東中西の各ブロック及び県内 13 地区においても研修会等が開催されている。

本年度の県総会の研究協議会では、松沢哲郎 京都大学高等研究院・特別教授をお迎えして「想像するちからーチンパンジーが教えてくれた人間の心」という演題で講演をお願いした。比較認知科学の立場から、チンパンジーと人間を比較するなかで、「人間とは何か」という問いに対する一つの答えをお話しいただき、大変有意義な講演となった。11 月の県研究協議会においては、県内 3 ブロック各 2 題、定通及び特別支援各 1 題の計 8 題の研究発表を予定している。

13 年目となった「副校長・教頭実務の手引」の編集は、委員長以下 8 名の委員で編集・更新作業に取り組み、11 月末の完成に向けて改訂作業に取り組んでいる。成果は県の管理職連携委員会（校長協会、事務職員協会、副校長・教頭会の代表者で構成）のデータベースに置かれ、業務全般における基本的な対応や根拠規程

などを示す貴重な資料として活用されている。

なお、昨年度 10 月 16 日には、東海地区の教頭・副校長会連絡協議会の総会及び研究協議会が本県で開催された。会場となったホテルクラウンパレス浜松には東海地区 4 県 1 市から 205 名が集い、会員相互の親睦を深めた。また本年度 8 月 5 日には「アクティブ・ラーニングの現状と課題」を主題として、沼津城北高校が全国発表（第 2 分科会）を行った。広域的な活動も、日々の業務にエネルギーを与えている。

（静岡県立静岡高校 副校長）

## 愛知県

全国研究副部長

全国常任理事・県会長 永井 博

愛知県立学校教頭会は、平成 28 年 5 月 11 日に総会を開き新体制がスタートした。総会では、開会行事及び議案審議に引き続き、西三河南地区から「教頭の職務をいかに遂行するか」～研究部会の取組～というテーマで研究成果が発表された。その後、大阪大学大学院教授の小野田正利氏から、「難しくなる保護者対応トラブル」～学校としてすべきこと、してはいけないこと～という演題でご講演いただいた。「内外教育」連載などで、日頃から勇気づけられているが、より具体的なお話で、対応の要点を聞くことができた。学校と保護者の協力は、生徒の成長にとって一番大切な要素である。この保護者とのよりよい関係をいかに構築するかに思いをさらに強くした講演であった。

研究活動については、本年度も研究部会と 2 つの専門委員会を設置した。年間 5～7 回の会議を開き、研究部会においては、年 2 回の新任教頭研修会の企画・運営と「教頭の手引き」の改訂に、専門委員会においては教育予算に関する要望書の作成、教頭の勤務・健康に関する調査研究、冊子「教育研究」の年 3 回の発行に携わっている。また、定時制・通信制部会及び特別支援教育部会でも、各々テーマを設定して研究を行っている。

研修については、県教育委員会主催の「管理職員パワーアップ講座」が全教頭を対象に 6 月 24 日に開催された。その主な内容は、「教職員のメンタルヘルス」「不祥事防止」に関する講義、「人権教育」に関する講演、「服務管理」に関する法規演習であった。また、新任教頭研修会を校長会・教頭会の共催で年 2 回実施している。第 1 回の 6 月 10 日には、「信頼される人

事管理のために」「教頭の職務について」「教頭先生に期待すること」「アイシステムの決裁について」などの講話をいただいた。また、第 2 回の 10 月 28 日には「高等学校等における特別支援教育の推進」「管理職に求められる学校危機管理～生徒指導の側面から～」の講話のほか、「この半年間心掛けてきたこと」について、4 つの分科会で研究協議を行う予定である。

全国的にも、教頭の多忙化が問題となっているが、教頭の職務がより円滑かつ能率的に行われるよう、役員会・幹事会を中心に、精力的に活動を行っている。

（愛知県立守山高等学校 教頭）

## 名古屋市

全国理事・市会長 船越 一裕

名古屋市では引き続き「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」に示された施策を中心に特色ある取組を展開しています。

グローバル社会で活躍する人材育成を目指した国際理解コースと愛知県初の理数科である国際科学科は、第 2 学年まで生徒を迎え、異文化理解・国際交流を主とした活動と、理数系・実験を中心とするアプローチで、プレゼンテーションを充実させたコース、学科となっています。また、平成 27 年度 S P H の指定を受けた商業高校では、平成 29 年度より従来の国際経済科をグローバルビジネス科に改編し、コミュニケーション能力とビジネススキルを身に付けることを目標に学習内容を組み替えます。実践的には第二外国語に中国語を加え、「留学・ビジネス・観光」を題材にしてアクティブ・ラーニングを展開したり、海外では台湾を訪問しグローバルビジネス研修をします。また、生徒が自分たちで商品開発をし、百貨店や中部国際空港での販売へとつなげていくプロジェクトも実施しています。他にも、工業高校では本年度より 3 年生の希望者にデュアルシステムを導入し、週に一日の授業時間をすべて企業研修に当て、実践的な技術習得を目指しています。ものづくり日本の継承で小型有人飛行機制作や、全国的にも珍しいドイツ海外研修も行っています。これはフォルクスワーゲンでの実習体験やドイツ建築物の視察など機械技術やデザインを学ぶとてもよい機会になっています。

これらは名古屋市の取組の一部ですが、各校教頭は、それぞれの学校でのプロジェクトを支えていることはもとより、月に 1 回の教頭会

で様々な情報交換をしています。16 名という小さな集団ですが学校を取り巻く環境の変化や、国の教育行政の施策、そして生徒、保護者のニーズに呼応しながら、学校間連携や校種を超えた連携による教育活動を推進していきます。未来に向けて、魅力ある名古屋市立高等学校となるよう力をあわせて全力で取り組んでいます。

(名古屋市立向陽高等学校 教頭)

## 岐阜県

全国理事・県会長 大矢 晋

本県では、平成 26 年度から 5 か年計画で「第二次教育ビジョン」を推進している。この「ビジョン」では、基本理念として「ぎふの人間像」の実現を掲げている。高い志とグローバルな視野をもって夢に挑戦し、家庭・地域・職場で豊かな人間関係を築き、地域社会の一員として考え行動できる「地域社会人」を、目指すべき「ぎふの人間像」と定めている。また、具体的な目標として、ふるさと岐阜への誇りと愛着を持ち続けながら、清く、優しく、たくましく生きていこうとする心(清流スピリット)を育むことや、自律力、共生力、自己実現力を身に付けさせることを掲げている。各学校においては、この「ビジョン」にもとづいて教育指導の方針や重点を定め、日々の教育活動を行っている。

また、基礎的・基本的に知識・技能の習得を図るとともに、思考力・判断力・表現力及び自ら学ぶ意欲を育てるという現行学習指導要領の趣旨を具現化することはもちろん、次期学習指導要領の改訂を見据え、アクティブ・ラーニングなどの指導方法を研究するとともに「高等学校基礎学力テスト」や「大学入学希望者学力評価テスト」も視野に入れた授業改善を図ることも、各学校においては急務である。

「ビジョン」が掲げる「ぎふの人間像」は、育てたい子どもの姿であると同時に、われわれ大人にも自身を振り返る視点を与えてくれると思えてならない。「ぎふの教頭像」と置き換えてみて、心に思い至ることが多々あった。

本県の高等学校、特別支援学校の多くは一人教頭であり、多忙な日々の業務の中で自分自身を見失ったり、孤独感に陥ったりすることも少なくない。本県教頭協会が、教頭先生方の「アクティブ・ラーニング」の場となり、共生力や自己実現力を育める場になるよう努めていきたい。

(岐阜県立各務原西高等学校 教頭)

## 三重県

全国副会長

全国常任理事・県会長 山口 雅弘

三重県では、中長期的な視点から本県教育のめざすべき姿とその実現に向けた施策の方向性を示す指針である「三重県教育ビジョン」(計画期間：平成 23 年度から平成 27 年度)に基づき、教育に係る施策を展開してきました。

これを受けて、本県教頭会では、教育ビジョンの目標達成に向けた会員相互の連携と資質向上を目的として、年 3 回の研修会を中心に「新任教頭研修会」や 4 つの研究協議会、2 つの部会などを設けて活動しています。

平成 27 年度に各研究委員会で取り組んだ研究テーマは、管理運営研究委員会が「関係者評価の取組及び主幹教諭の状況について」、学校教育研究委員会が「生徒の主体的な学びをとおした学力定着・向上のための取組」、生徒指導研究委員会が「生徒の登下校の指導と安全管理」、学校経営品質研究委員会が「新たな『学校マネジメントシステム』について～さらなる高みを目指して～」となっており、各委員会がまとめた研究内容を研究集録に集約しました。

また、教頭職務の効率化と軽減を狙いとした「校務運営ハンドブック」や「教頭共有フォルダ」の改定・改善も年々進められ、非常に実効性の高い充実したものになってきています。

今年度は、これまでの三重の教育の強みを継続して一層推進するとともに、新たな教育課題に対応するための指針として、新しい「三重県教育ビジョン」(平成 28 年度から平成 31 年度まで)が策定されました。特に注力する取組として、学力の向上、体力の向上と学校スポーツの推進、心の教育の推進、グローバル人材の育成、特別支援教育の推進、誰もが安心できる学び場づくり、地域に開かれ輝く学校づくり、教職員の資質向上の 8 項目が掲げられています。

このことを踏まえ、本教頭会の取組が本県の教育の発展に寄与できるように、実践的に取り組んでいきたいと考えています。

(三重県立四日市高等学校 教頭)

## 近畿地区

### 滋賀県

全国理事・県会長 加藤 靖

滋賀県高等学校等教頭・副校長会は、湖西、湖南 A、湖南 B、中央、湖東、湖北の地区別研

究会と定通、特別支援の研究部会により構成されています。活動としては、年 4 回の総会・研修会（5 月の総会、10 月・1 月・2 月の研修会）で、外部講師を招聘しての講演や県内研究発表会・研究協議等を開催し、会員相互の連携・情報交換や研鑽を積んでおります。

さて、本県では一昨年度より『第 2 期滋賀県教育振興基本計画』が策定され、「確かな学力」を育む、「豊かな心」を育む、「健やかな体」を育む、さらに、共生社会に向けた多様なニーズに対応する教育の推進、魅力と活力ある学校づくりなどがポイントとして示され、学校・家庭・地域が一体となりながら、様々な教育施策を推進しています。ただ、本県においては、生徒の生きる力の基礎となる学力について、全国調査結果の分析から、基礎的・基本的な知識・技能が十分に定着していないことが示されています。こうした生徒たちが高等学校へ進学してきます。そこで、生徒がどこで学習につまずいているのかを把握するなど、生徒一人ひとりの学ぶ力を育成することが強く求められます。そのため、新たに「学ぶ力向上滋賀プラン」が策定され、「学ぶ力を育むための 6 つの視点」をもとに、今後 4 年間に取り組むべき方針が示されています。これによって教員の授業改善をはじめ、個に応じたきめ細かな学習指導の推進、家庭と連携した学習習慣の確立などに取り組まなければなりません。こうした多くの教育課題の解決には、本会の組織力が大いに必要とされます。太い、強い横のつながりをもとに、本会を前進させていきたいと思っております。

終わりになりますが、本会の強みを 1 つ紹介させていただきます。本会は、毎日多忙を極める教頭先生、副校長先生方お一人方にとっての強力なネットワークを構成していることです。今後ともよろしく願いいたします。

（滋賀県立湖南農業高等学校 教頭）

## 京都府

全国理事・府会長 上垣 昌之

京都府では、平成 23 年に策定された「京都府教育振興プラン」が昨年度末に改訂されました。本プラン策定後に生じた社会情勢の変化や国の教育改革の動向を踏まえて、今後の 5 年間に必要な施策を盛り込むための中間見直しです。改訂前後で、10 の「重点目標」に大きな変更はありませんでしたが、38 の「主要な施策の方向性」は 40 項目に改められ、多くの改

訂がなされました。改訂された内容から、ここ 5 年間の社会情勢の変化がいかに急であったか、また今後もこの流れがますます激しくなることが予想されます。また、現在進められている国の教育改革にもその先を見据えて対応することが求められています。しかしながら、このプランを現場の教育にどのように反映させるかが大切であり、各校での取組が重要になってまいります。

京都府立高等学校副校長会は、そのような状況を踏まえ、今年度の研修として、「合理的配慮」「主権者教育」「ICT教育」の 3 つの領域を設定しました。夏季及び冬季研修会の中で、それらの領域の専門家による講演を聴き研鑽の場としております。併せて、7 つの専門部会でそれぞれのテーマに沿った研究を行い、冬季研修会でその研究成果を発表し合い情報を共有することも、資質向上に向けた貴重な機会となっております。これらの研修会で得た知見が、各校での教育実践に少しでも役立てることができれば、大変嬉しい限りです。

本副校長会が、府立高等学校長会、府教育庁関係各部・課・室、府立高等学校事務長会等との連携を図りながら、会員相互の連帯を育みつつ研鑽を重ねる場であり続けたいと思っております。結果として、各副校長が、管理職の一員としての責務を果たせる能力と資質を備え、各校校長を支えながら自らもリーダーとなり、学校経営を更に推進することにつながると期待しております。

（京都府立北嵯峨高等学校 副校長）

## 大阪府

全国常任理事・府会長 鎌田 啓

大阪府公立高等学校教頭会は、現在、府立の高等学校 184 校と衛星都市の市立高校 3 校の 187 校 265 名で構成されており、9 つの地域ブロック部会、定時制・通信制部会、工業部会、支援学校部会において、各部会での研究協議及び連絡調整を行っています。また、会員は管理運営委員会、教育課程委員会、生徒指導委員会、進路指導委員会、人権教育委員会、健康安全委員会のいずれかの専門委員会に所属し、各委員会での調査研究を行い、研修会を持ちます。全体の取り組みとしては、年 2 回の総会、夏期休業中のブロック交流セミナーと新任教頭研修を行っています。この夏のブロック交流セミナーでは、前述の 12 の部会より、管理運営や教育

課程・学習指導、生徒指導、進路指導等の諸問題に関する実践報告が行われました。また、新任教頭研修では、宿泊を伴う教育活動の振り替え休日の設定等の事務処理の方法や、SSC（総務事務サービスセンター）ネットワークで服務管理を行う業務等について、先輩教頭からのレクチャーやグループ討議が行われました。

大阪府では年々入試改革が進められていますが、28年度選抜からアドミッションポリシーによる判定が導入され、さらに、中学校調査書が絶対評価へ移行しました。29年度入試からは、3年生全員にチャレンジテストを実施し、その平均点をもとに、各中学校等の調査書の「評定平均の範囲」を決定し、各中学校等の3年生全員の全教科の評定の平均が「評定平均の範囲」に収まるように、各生徒の個人の評定を決定するという府下統一ルールが適用されます。また、「英語」の学力検査で、外部検定（TOEFL iBT、IELTS、実用英語技能検定）のスコア等が一定レベル以上の場合、出願時に申請すれば、レベルに応じた点数保障がされる方式が導入されます。これらの新しい改革にも、各校で適切に対応できるように教頭会で築いたネットワークが役立つことと確信しています。

（大阪府立箕面東高等学校 教頭）

## 大阪市

全国理事・市会長 中野 毅

本年7月7日、大阪市教育委員会は、「国際社会でリーダーシップを発揮し活躍するための英語によるコミュニケーション能力の育成と国際理解教育に重点を置いた教育活動を通じ、地球的視野に立って行動する態度・能力を育成し、大阪の産業の国際競争力の強化及び大阪における国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材を育てることを目的として、新たな中高一貫教育校を開設する」ことを発表しました。また、この学校は「先進的な教育プログラムの実践をもとに、本市の小中学校及び高等学校にその教育手法を普及しカリキュラム開発を行うなど、本市の学校教育全体の学力向上に寄与する拠点校とする」ことも目的としています。

概要としては、次のような学校となります。

- 英語に重点を置いた教育を行う。
- 「国際バカロレア」の手法を取り入れた教育実践を行う。
- 本市学校教育全体をけん引する拠点校とする。

- 公設民営の手法で学校運営を行い、民間の知見を活用する。

大阪市は、将来の大阪の経済成長をけん引するグローバル人材の育成が必要であるとの認識から、平成25年9月に国家戦略特区プロジェクト提案として「国際バカロレアの認定を受ける公設民営学校の設置」を提案しました。その後国家戦略特別区域に大阪市を含む関西圏が指定され、平成26年5月文部科学省に対し「国際バカロレアの認定コースと特色ある学科を併せ持つ中高一貫校」を公設民営学校の制度設計案として提出し、昨年9月に関連の法及び政省令が改正・施行され、公設民営学校の設置が可能となりました。

今後は、関係機関と十分に調整を行ったうえで、関連条例案の整備及び事業者公募をすすめ、平成31年4月に新中高一貫教育校の開校をめざしています。

（大阪市立生野工業高等学校 教頭）

## 兵庫県

全国研究副部長

全国常任理事・県会長 若浦 直樹

本県は、第2期『ひょうご教育創造プラン』を策定し、基本理念を「兵庫が育むこころ豊かで自立した人づくり」とし、その実現に向け次の4つの基本方針を定め、取り組みを進めている。①自立して未来に挑戦する態度の育成②「生きる力」を育む教育の推進③子供たちの学びを支える仕組みの確立④すべての県民が学ぶ生涯学習社会の形成である。その基本方針に基づき、各高校では、それぞれの学校の特色化を図り、県教育委員会の事業を実践し、次世代を担う生徒の育成に取り組んでいる。

また、兵庫県では平成27年度入試から通学区域が変更され、複数志願選抜が全ての学区に於いて導入された。入試制度の浸透並びに学校の広報に力を注いできた結果、その定着に伴い、生徒が自ら選んだ学校への進学をすることができるようになってきた。このことは、学校の活性化につながりを見せ、意欲を持って入学してきた生徒をいかに伸ばし、生徒の進路実現に結びつけるかが今後の課題となっている。

本協会では、校長のリーダーシップのもと、生徒の育成の取組を加速させ、昨今の多様化・複雑化する教育課題にしっかりと向き合い、迅速かつ適切に対応することを目指している。教育委員会としっかり連携を図り、会員相互の情報共有を密にしながら連帯感を高め、兵庫県教

育の発展に寄与することを考えている。そのために、全県での共通のテーマを設定し、地区ごとに行う調査研究を研究協議会で発表し、互いの研鑽を図っている。また、「校務便覧」を発行し、学校経営が円滑に運営できるよう工夫を重ねている。

最後に、本年全国大会で発表した「兵庫型体験教育の推進と東日本大震災への支援活動について」の内容をさらに進化し、阪神淡路大震災を経験した被災県ならではの人材育成の発展に向け、関係諸機関との連携を図り、兵庫県教育を発展させていけるように協会運営を進めていく所存である。

(兵庫県立神戸高等学校 教頭)

## 神戸市

全国理事・市会長 高島 日出男

神戸市立高等学校は今年度、校数が 10 校となった。これは平成 4～5 年にかけて実施された「神戸市教育懇話会」報告に基づき進められた教育改革（再編統合・特色化）の最終段階に近づいた結果である。

108 年の歴史を誇る神港高等学校と兵庫商業高等学校の統合再編に伴い、平成 28 年度は神港高等学校の地で、神港高等学校 2・3 年生、兵庫商業高等学校 2・3 年生、そして新しくスタートした高校として神港橘高等学校の 1 年生がともに学んでいる。この 3 校併置という状況は、これまでの神戸市における再編統合過程で、幾度も実施されてきた。教頭の体制は、それぞれの高校に 1 名の教頭、3 校をまとめる統括教頭 1 名という 4 名体制である（校長は 1 名）。

他の神戸市立高等学校では、全日制が教頭 2 名体制、定時制は 1 名体制である。教頭会としては小さな集団ではあるが、多忙化が進んだ影響で、全員が一堂に会することが非常に難しい。

今年度の教頭会の活動として、夏の研修会では、教委事務局の訴訟や学校事故対応の専門部署から担当係長を招き、教育委員会規則の制定・改廃の取りまとめや、委託審査会の運営、委託契約の内容確認等の法的事務についての講義をうけた。特に、学校のトラブルにおける法的対応についての具体例は、個々の教頭にとって役立つものであった。ともすれば、会合の削減や、自主研修の廃止等、活動が停滞する方向に向かいがちである。年度末には、近年途絶えがちであった泊をとともう研修も実施の予定で

ある。「神戸市教育振興基本計画」に基づく「高等学校イノベーションプラン」における全神戸市立高等学校での取組や、各校で策定したマネジメントプランによる細やかな取組が円滑に進むように、教頭会においても情報共有と研修の場をより一層充実させていかねばならない。

今後も各校において、教育改革や特色化に取り組む、山積する教育課題に対し、前向きに取り組んでいかねばならない。

(神戸市立六甲アイランド高等学校 教頭)

## 奈良県

全国理事・県会長 積山 喜市朗

「教育は人なり」という言葉がある。子どもたちの学ぶ意欲を高めるためには、子どもたちをやる気にさせるような教師の存在が大切である。子どもたちの心に火をつける創意工夫に満ちた教育を推進させることが必要である。それを果たすため、奈良県教育委員会では次のような重点施策を掲げる。

- 1 確かな学力の育成
- 2 豊かな人間性の育成
- 3 たくましい心身の育成
- 4 特別支援教育の充実
- 5 人権教育の充実
- 6 キャリア教育の充実
- 7 規範意識の向上
- 8 体力の向上
- 9 学校教育環境の充実
- 10 地域と共にある学校づくりの推進

この施策を受け、各校で具体的な取組を進めるために、本会は教頭の力量を高める研修を深め会員相互の交流を行い、各校教育の進展に寄与しようと努めている。

主な内容は次のとおりである。

1. 全体研修会
 

年 3 回の全体研修会（会員の希望や時事的な教育課題）を実施し研修を深めている。
2. 研修報告書作成
 

研修委員会でテーマを設定し、全会員にテーマに沿ったアンケート等を実施し（本年度は、「人材育成による学校の活性化」をテーマに各校の取組を調査）、県全体で共通する成果や課題を考察している。
3. 情報交換

他校での取組を県全体で共有するため、全体会や地域ブロック会等で情報交換を行い、前向きな提案やより適切な対応を考える。

上記の活動を通して、本県教育の充実と各校の連携の強化を今後とも図っていきたいと考えている。

(奈良県立大淀高等学校 教頭)

## 和歌山県

全国理事・県会長 村田 雅彦

本県の教育分野の将来像は、「未来を拓くひたむきな人間力を育む和歌山」です。人としての総合力であり、その向上にあたっては、「知・徳・体」の力をともに高めることをめざし、「不易と流行」を十分に見極めつつ教育を充実させていかなければなりません。

また、和歌山県がめざす将来像は、「未来に羽ばたく愛着ある郷土元気な和歌山」であります。これらのことを踏まえ、目指す人間像としては、

- ① 郷土を愛し、正義を尊び、優しさと誠実さを備え、志をもって、よりよい社会の形成に向けて活躍する人間
- ② 生涯にわたり自己実現をめざし、社会の形成に主体的に参画する人間
- ③ 自他の人権を尊重し、知・徳・体の調和のとれた人間

であります。

これらの実現にむけて、「子どもの自立を育む学校教育の推進」・「地域の活力を育む人づくり」・「生きがいをもち、自己実現をめざせる社会づくり」・「誰もが主体的に参画できる社会づくり」・「人権尊重社会の実現」の5つの基本方向を定めています。この施策を踏まえ「動く！和歌山の教育の創造」と具体的な構造計画を進めています。

私たち教頭会は、これらのことを踏まえ日々教育と向き合っています。会員相互の連携を図り情報交換を密にし、一人で問題を抱えることなく共有し、和歌山県の教育の発展に向けて今後とも寄与していきたいと考えています。

(和歌山県立和歌山商業高等学校 教頭)

## 中国地区

### 鳥取県

全国理事・県会長 吉田 祐子

本県では、生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していくために必要かつ基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育を全ての県

立学校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成することを目指して、「鳥取県版キャリア教育推進事業～自分らしさを実現～」を進めている。これは従来専門学科中心に取り組みされてきたキャリア教育を、普通科でも、キャリア教育を自分自身の主体的生き方探しととらえていくものである。平成 25 年度より、大学、企業、労働局、商工労働部、県立高等学校、県教育委員会の全 12 名で組織する「キャリア教育推進会議」が立ち上げられ、

①高等学校におけるキャリア教育のあり方に関する事項

②高等学校におけるキャリア形成のための具体的な施策に関する事項

について調査審議し、県立高等学校に提言を行っている。結果、「キャリアプランニングスーパーバイザー」の配置、キャリア教育推進協力企業の認定、「教えて先輩」版キャリア塾、等のキャリア教育の視点での様々な取組を行うようになった。さらに平成 27 年度末には、鳥取県版キャリア教育全体計画が全ての県立高等学校で作成され、今年度より各校で有効活用するよう指示があったが、教員の多忙感が増す中で、現場で具体的にどのように利用し、役立てていくかが課題となっている。

さて、本県では近年中学校卒業者の減少が著しく、平成 10～15 年には学校増減で 24 学級の減。平成 16～30 年の間には 27 学級減。平成 31 年度以降については「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針」をもとに施策の具体化を図っていくこととなっている。このような状況で、高い志をもった生徒を育成し、活力に満ちた魅力ある学校を創っていくためには、管理職の責務はますます重くなっていく。鳥取県副校長・教頭会は、44 名と少ない人数だが、今年度の全国教頭・副校長会には 9 名参加し、研鑽を図っている。今後も様々な機会を活用しながら、一体となって高校教育の進展に尽力していきたいと考えている。

(鳥取県立倉吉農業高等学校 教頭)

### 島根県

理事・県会長 曾田 裕司

本県では「島根を愛し 世界を志す 心豊かな人づくり」を基本理念とし、これからの社会を生き抜くために必要な力を「向かっていく学力」「広がっていく社会力」「高まっていく人間

力」と捉え、これを教育目標としています。今年度もこの目標に向けて、様々な教育施策を進めています。

本県教頭・副校長協議会は、公立高校教頭・副校長47名、特別支援学校教頭17名の計64名で構成された研究組織で、県内7支部で活動しています。そのうち高校教頭・副校長と特別支援学校教頭3名の計50名が全国教頭・副校長会の会員になっています。

本会は、年2回の定期総会と研究協議会、各支部会での活動を基本とし、学校運営、生徒指導、学習指導、特別支援教育の4部会で研究・研修活動を行っており、今年度は、①通信制課程における半期単位認定への取り組みについて、②ICT活用についての課題と工夫、③アンケートQUから見えてくるもの(生徒の自己有用感を高めるために)、④高等学校との連携を深める取り組み(H27アンケート結果の課題をもとに)についての調査・研究を進めています。なお、特別支援教育、インクルーシブ教育を推進していくため、昨年度から高校教頭・副校長の特別支援教育部会への参加を認めています。多くの希望があり、部会を拡大し17校21名となりました。12校17名による特別支援学校教頭会が別組織として活動もしています。

今年度は、インターハイが中国五県開催であり、本県でも各地で4競技5種目が行われました。また、全国商業教育研究大会も島根県大会であり、松江市で開催されました。来年度は、全国高等学校通信制教育研究大会が島根県松江市で開催されることとなっています。各担当校・各地域を中心に取り組むこととなりますが、本県教頭・副校長協議会としてもできる限り協力するという姿勢で取り組んでいます。

今後、様々な課題を解決していくため、本会の取り組みを更に発展させ、我々自身が日々精進していかねばならないと思っています。

(島根県立松江商業高等学校 教頭)

## 岡山県

全国理事・県会長 秋葉 直之

岡山県では、昨年策定された岡山県教育大綱や今年度から5年間の総合計画である第2次岡山県教育振興基本計画に基づき、基本目標の「心豊かに、たくましく、未来を拓く人材の育成」を目指した教育を推進しています。育みたい資質能力として、自立・共生・郷土岡山を大切にする心を挙げ、①魅力ある学校づくり ②学び

のチャレンジ精神の育成 ③家庭・地域の教育力の向上 ④規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成 ⑤生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興がその施策の柱となっています。

本県の高等学校教頭・副校長会は、関係諸機関や団体と連携しつつ、本県高校教育の振興に資することを目的に、調査研究や会員の研修を中心とした事業を行っています。

公立・私立の全会員が集まる総会・研究協議会を春(6月)と秋(11月)に開催し、専門家による講演会等の研修を実施しています。今年度春季総会では弁護士を講師に招き、「法的観点から見た生徒指導、教育現場での不当要求」と題する講演を行いました。秋季は新学習指導要領やアクティブ・ラーニングに関する研修を実施する予定です。本会には備前・備中・美作の3支部があり、各支部ごとの例会・研修会も行っています。また、定時制通信制部会及び特別支援学校高等部もそれぞれに研究協議会を開いて研修を行っています。

調査研究は、「学校運営上の諸問題」「生徒指導に関する諸問題」「学習指導に関する諸問題」の3分野から各支部が1つずつを担当して行っています。来年度は全国大会主管県となるため、3支部いずれもが研究発表を行うことになっており、それに向けた準備に取り組んでいるところです。

来年度は本県倉敷市で全国大会が開催されます。全国大会準備委員会を設け、有意義で充実した大会となるよう鋭意準備を進めています。主管県として、おもてなしの心を持ってできる限りの努力をしていきたいと思っています。多くの方々のご参加をお待ちしています。

(岡山県立西大寺高等学校 副校長)

## 広島県

全国理事・県会長 黒田 克弘

広島県では、『教育県ひろしま』の創造に向け、「広島で学んでよかったと思える日本一の教育県の実現」を目指し教育を推進しています。「幼児期から大学・社会人まで」を見据え、学校・家庭・地域、さらには経済界や産業界も含めた「オール広島県」で、「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材」を育成することを目指し、幼児期の教育の充実や全県的な「学びの変革」などに取り組んでいます。特に昨年「学びの変革」アクションプランを

スタートさせ、課題の発見と解決に向けた生徒の主体的・協働的な学習・指導方法の充実を図っています。

この夏には、全国高等学校総合文化祭（2016 ひろしま総文）、と全国高等学校総合体育大会（インターハイ）が開催されました。各大会で生徒たちが力いっぱい活躍できるよう全県をあげてサポートしてきました。

本県教頭会の研究体制は、教頭会を 6 ブロック（広島西、東、尾道三原、福山、三次、呉）に分け年間 4～6 回の研修を行っています。各教頭は管理運営部門、高校教育部門、生徒指導部門に分かれ、教育委員会の指導・助言を受けながら研究を推進しています。各地区の研究の集大成として、毎年県教頭会研究協議会を開催します。本年度は 8 月 10 日に尾道市内で行い、各部門から 2 本の発表と研究協議を行いました。記念講演も行われ、文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官の瀧野清様に「『学びの変革』の実現に向けて—新学習指導要領のねらいと今後の動向について—」と題した講演をいただきました。学習者を基点とする能動的で深い学びである「主体的な学び」に向けた 2 年目の取組を推進する私たちにとり、たいへん参考となる内容のご説明でした。また、「不祥事防止について」グループ・全体協議を行うとともに、不祥事の根絶に向けた教頭会としての緊急アピールを発出しました。

（広島県立尾道東高等学校 教頭）

## 山口県

全国研究副部長

全国常任理事・県会長 藤本 茂

山口県では、「山口県教育振興基本計画」に基づき、教育目標である「未来を拓くたくましい『やまぐちっ子』の育成」に向け、本県の教育課題に的確に対応した諸施策を総合的・計画的に推進しています。

しかし本県では、今後約 10 年で半数近くの教員が入れ替わることが予想され、また、管理職も大量退職期に入っており、計画的な人材の育成、資質の向上が求められています。

こうした状況の中、教頭・副校長の力量を一層向上させ、円滑な学校運営や教職員の活性化に向けた強いリーダーシップを身につける観点から、総会及び研究協議会を 6 月 3 日に、研修会を 8 月 19 日に山口市で開催しました。

総会・研究協議会においては、予算・決算・年間計画等の審議の後、公立学校共済組合九州

中央病院メンタルヘルスセンター長の十川博氏から、「メンタルヘルスマネジメント」と題して講演していただきました。その後、私立学校の中高一貫教育導入・学科改編の取組や、本校・分校の連携による学校教育目標を踏まえた学習指導の取組、特別支援学校における生徒指導の取組等についての実践発表・研究協議を行いました。

また研修会では、東北福祉大学特任教授の国分秀男氏から「夢を見て 夢を追いかけ 夢を食う」と題して、管理職に求められる人材育成能力やリーダーシップについて、先生の豊かな御経験に基づく御示唆に富んだ熱い思いのこもった御講演をいただきました。さらに、文部科学省初等中等教育局教育課程課長の合田哲雄氏から、「高校教育・大学教育・大学入学者選抜の一体的改革と次期学習指導要領改訂の動向」と題して御講演をいただき、学習指導要領の改訂に携わっておられる方からその背景やポイントなどを直接うかがう貴重な機会となりました。

今後は、県教委や校長会との連携を一層強化しながら、本県教頭・副校長会の充実・発展を図っていきたく考えています。

（山口県立山口高等学校 副校長）

## 四国地区

### 徳島県

全国理事・県会長 米本 賢徳

本年度の主な活動は、4 月の総会、7 月の中部・南部・西部ブロック別教頭・副校長会研究協議会、8 月の高教研管理者研修会・高管協総会並びに研修大会、10 月の第 31 回四国高等学校教頭・副校長会研究協議会（愛媛大会）への参加です。

4 月の総会では、前年度の活動報告・決算報告、新役員を選出、本年度活動計画・予算、県外視察等の協議とその承認を行いました。

7 月のブロック別教頭・副校長会では、各ブロックの教頭・副校長と県教育委員会及び総合教育センターからの参加者を中心に研究協議を実施しました。県教委からの諸連絡と指導・助言の後、今、教育現場が抱えている課題等について熱心な討議・情報交換がなされ、共通理解を深めました。主な協議・情報交換題は「主権者教育の進め方について」「自転車通学におけるヘルメットの着用義務の推進について」「各

校の防災対策について-Jアラートによる訓練、各校の防災士の養成数、実際に大地震が起こった際に現行のマニュアルで対応できるか」「図書館の貸し出し数を増やすための工夫について」「教職員の育成評価システムの周知状況について」「学校支援システムの通知表・調査書・要録等での使用状況について」「部活動等での生徒の県外遠征の旅費や宿泊費の補助について」「各校の5段階評定の点数について」などです。

また、高教研管理者研修会・高管協総会並びに研修大会では、平成27年度の事業・決算報告、28年度の事業・予算報告等を承認するとともに、研修として、「橋の歴史と吉野川の橋」の演題で講演していただき、県中央部を流れる吉野川の橋の歴史等について研修しました。

(徳島県立城西高等学校 教頭)

## 香川県

全国理事・県会長 岸 輝人

4月12日に総会・研究協議会を開催。総会では、前年度の会務報告後、今年度の県役員と四国教頭・副校長会の役員候補者を選出し、研究組織や今後の研究協議会(全国・四国・県)での発表校の確認等を行った。その後の研究協議会においては、「障害者差別解消法」の施行や選挙権年齢引下げに対して学校として取り組むべきこと配慮すべきこと等について、県教委担当者との質疑応答、意見交換を実施した。

夏季休業中の8月1日の午後には、夏季教頭研修会を開催した。開会行事の後、文部科学省大臣官房審議官(高大接続及び初等中等教育局担当)浅田和伸氏による「『高大接続』改革と高校教育の課題」というテーマの講演。「『高大接続改革』とは何か」「なぜ『高大接続改革』なのか」について、豊富な資料をもとに詳しく説明していただき、これからの日本の教育がどのような方向に向かおうとしているのかがよく理解できた。

続く研究発表では、笠田高校の早海佳史教頭より「地域に根ざした学校づくりとその取り組み」、高松第一高校の堀田典明教頭より「高松第一高等学校の取り組み」、善通寺第一高校の大浦信哉教頭より「デザイン科統合10年目の現状と課題～デザイン科における課題研究を中心とした学習活動～」と題して各学校の特色ある取り組みが紹介された。その後、時間講師の待遇についての質疑応答やいくつかの情報交換

を行い、最後に高校教育課課長補佐や主任管理主事、特別支援教育課副主幹より講評と指導助言をいただいた。

8月3日の午前と8月25日には、県教育センター主催の教頭・副校長研修会が実施された。3日は、高校教育課長、特別支援教育課長、人権・同和教育課長の講話。25日は、文書館職員による講話「県立学校の文書・記録管理と文書館へ移管・保存する意義」、2名の中央研修受講報告、12班に分かれての学校管理演習、健康福利課職員の講話「ストレスチェックの実施方法について」等で、両日とも密度の濃い有意義な研修会であった。

(香川県立高松高等学校 教頭)

## 愛媛県

全国研究副部長  
全国常任理事・県会長 二宮 誠

愛媛県高等学校教頭会は、県下の国公私立の高校、中等教育学校、特別支援学校の校長、事務長、教頭約280名で組織される、愛媛県高等学校教育管理経営研究会(高管研)に所属しています。今年度は共通テーマ「新しい時代にふさわしい高校教育の推進—学校の魅力化を目指して—」の下、管理・経営に関する諸問題について、研究・研修を行います。

職種合同の研修は、毎年8月下旬に行われる、日本教育会愛媛県支部主催の職種合同教育研究協議会のみですが、教育に関する講演や小グループに分かれての協議など、貴重な機会となっています。

4月下旬に東予、中予、南予の地区ごとに実施した地区教頭会では、自転車通学生の安全確保、アクティブ・ラーニングの効果的な実施のための研修のあり方などについて、各校が持ち寄ったレポートを参考にしながら研究協議が行われました。

5月13日に県教育委員会の主催で県立学校教頭研究協議会が行われ、私立学校の教頭も含め130名余りが参加しました。教育委員会各課からの所管事項説明の後、高校教育部会と特別支援教育部会に分かれて、2名ずつの研究発表と研究協議が行われました。「グローバル社会を生き抜くための確かな学力の向上と豊かな心の育成を図る教育の推進」「高校の魅力化と地域との連携を図る教育の推進」の研究主題の下、主権者教育に関する各校の取組や、ICT機器の効果的な活用法、確かな学力の向上を図るための取組などについて熱心に話し合われま

した。

10月20、21日に、第31回四国高等学校教頭・副校長会研究協議会が愛媛県松山市で開催されます。4県8校の取組を発表していただいたり、地元で活躍されている方に講演をしていただいたりして、地域の中で輝く学校であるための一助となるような有意義な研究会になればと考えております。微力ではありますが総力でおもてなしをいたします。

(愛媛県立松山商業高等学校 教頭)

## 高知県

全国理事・県会長 山田 憲昭

高知県立学校教頭・副校長会は、県立高等学校、高知市立高等学校、県立特別支援学校、県立中学校の教頭・副校長で組織されており、そのうち高等学校全日制の教頭・副校長49名が全国教頭・副校長会の会員になっています。

本県の人口は、1956年の88万3千人をピークに減少を始め、2015年に73万1千人、2060年には50万を切ると予想されています。人口の自然減は1990年から全国に15年先行して続いており、高齢化は全国に約10年先行して進んでいます。そのような中、若者、とりわけ高校生の進学や就職による県外流出も人口減の要因の一つとなっています。

県ではこうした状況を改善するために、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、県内の各地域で若者が誇りと志を持って働ける環境づくりを目指して各分野での取組を進めています。また県教育委員会は第2期高知県教育振興基本計画を策定し、進路に関わる問題を始め、学力、不登校や中途退学、子どもの貧困、防災など様々な問題に対して、解決の方向性を示し、様々な施策に取り組んでいます。

高校現場では、2年前より教頭・副校長と県内企業との研修会を年2回開催し、県内で頑張っている企業のことについて教頭・副校長が理解し、それを高校生に知らせ、高卒時に本県に留まる生徒、あるいはUターンする若者をいかに増やすか等について協議を進めています。

本年度の活動としては、例年通り4月に総会及び春期研修会、8月には夏期研修会を開催しました。また、今年10月には第31回四国高等学校教頭・副校長会研究協議会が愛媛県松山市で2日間にわたって開催されます。本県からは発表者2名を含め約20名の教頭・副校長が参加し、四国他県の取組に学ぶことになっ

ています。

今後とも会員相互の連携を深め、本県ならではの特色を生かした教育、本会員一丸となった取組を進めていきたいと考えています。

(高知県立高知追手前高等学校 教頭)

## 九州地区

### 福岡県

全国理事・県会長 有田 尚彦

本県では昨年11月に、県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱として、「福岡県教育大綱」が策定されました。この大綱において、「ふくおか未来人材育成ビジョン」が教育大綱として位置付けられました。また、12月には「福岡県学校教育振興プラン」が策定され、教育大綱を踏まえ、県教育委員会が学校教育分野で重点的に取り組む施策等が示されました。この内容は毎年度策定される「福岡県教育施策実施計画」に反映されており、実施計画においては、計28の具体的な教育施策が示され、今年度は8つの新規事業を含む19の重点的事業が掲げられています。本会としましても、各施策の趣旨を十分に踏まえ、学校現場での取組を主体的に進めていく責務を感じています。今年度は「鍛えて、ほめて、子どもの可能性を伸ばす」をコンセプトとした福岡県独自の指導方法「鍛ほめ福岡メソッド」が福岡県学校教育振興プランに示されました。「鍛ほめ福岡メソッド」は学ぶ意欲やチャレンジ精神等、心のエネルギーを高める方法であります。「アクティブ・ラーニング」が基礎・基本の定着に加え、他者と協働して問題を解決する能力等を育てる方法であることから、この指導方法は、「アクティブ・ラーニング」を支える基盤ともなると考えております。本会でもその重要性についての共通認識をもち、学校現場での積極的実践を推進しています。

本会の構成及び活動は、公立高等学校104校、県立特別支援学校20校、県立中学校4校、県立中等教育学校1校の副校長・教頭177名を会員とし、総会と年2回の研修会を開催して、研究報告、講演会、県教育委員会指導等を中心に研鑽を積んでいます。さらに、県内を4地区(北九州、福岡、筑後、筑豊)に分け、各地区でもそれぞれに総会と年2回の研修会を開催しています。そのほか、組織的な活動とし

て、調査・研究と「校務運営に関する集録」編集の2つがあります。調査・研究は、4地区の各研修部会と特別支援学校部会の5つのグループで、2年をスパンに、それぞれが設定したテーマについての研究報告をまとめ、県全体での発表と研究紀要の発刊をしています。「校務運営に関する集録」は、円滑な校務運営に資する目的で、県教育委員会等から発出された文書(通知等)等の中から副校長・教頭として必要性の高いものを内容別に分類してまとめているものです。文書等は、新規のものや改正されるものが年々増加傾向にあり、冊子化ではかなりの分厚さになるため、電子データ版として毎年小改訂を行って頒布することにしています。

(福岡県立福岡中央高等学校 副校長)

## 佐賀県

全国研究副部長

全国常任理事・県会長 池田 豊昭

今年10月、第34回九州各県高等学校教頭・副校長研修会佐賀大会を開催する。現在、九州各地から多くの参加希望者があり、目標としていた人数をクリアできている。各県会長のご協力に感謝申し上げます。研修会では佐賀県ならではのおもてなしができるように準備をしているところである。

さて、本県では副校長および教頭の資質の向上や教育活動の推進のために、年4回の研究協議会の実施と6研究部会での教育実践研究を行っている。今年の研究協議会では、明るい職場づくり・学校組織の活性化のために、「学校におけるハラスメント対策」や「学校組織マネジメント研修～ミドルリーダー人材の育成～」等の講演会を実施し、研修を行ってきた。その成果等について年1回発行する会誌で報告することになっている。

県内の動きとして「さがを誇りに思う教育推進事業」が2年目を迎えた。この事業は、佐賀の歴史や文化、自然や風土、人物などについて講演を実施して、佐賀について知り、佐賀を愛し、佐賀を誇りに思う人材を育成するものである。現在、各高校で講演会等の取り組みがなされている。

「ICT利活用教育推進事業」では、タブレットPCを用いた授業も3年目を迎え、高校全学年にわたり展開できるようになった。ICT支援員の配置やデジタル教材の改善、指導法の工夫により、スムーズな授業ができるようになった。一方、情報セキュリティー等の課題も残さ

れている。

生徒の減少期に対応するために高校再編整備計画が進められている。再編される学校の中には、もともとの学校(校舎)を残し、当面、校舎制で発足するものもあり、異なる学科の併置や校舎間の交流・学校行事等を協議している。

今後も、副校長と教頭が、お互い連携を深め、教育活動の充実に努めていく所存である。

(佐賀県立致遠館中学校・高等学校 副校長)

## 長崎県

全国副会長

全国常任理事・県会長 平山 啓一

「長崎の明日を拓く人・学校・地域づくり」を基本テーマとする第二期長崎県教育振興基本計画(H25～H30)では、41の主要施策中、11の重点施策が掲げられている。

重点施策の一つである「国際社会で主体的に行動し、活躍できる人材の育成」に関しては、平成27年度から「長崎から世界へ!高校生グローバルチャレンジ」事業がスタートした。それまでの「上海中国語研修」「釜山韓国語研修」に「シンガポール・オーストラリア英語研修」を新たに加えるなど、グローバル人材育成の一層の充実を図っている。また、英語教育改善にも力を入れており、「英語科担当教員指導力向上研修(悉皆研修)」をはじめ、「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」「英語教員海外研修」「高校生英会話テスト」等を行っている。

本年4月の熊本・大分地震は、隣県で起きた未曾有の災害でもあり大変衝撃を受けた。本県でも雲仙普賢岳の噴火災害を経験しているが、災害発生時の管理職の対応はもとより、日頃からの危機管理の在り方を改めて考えさせられた。一方で、県内の各学校では生徒たちが主体的に募金活動を行うなど、支援の動きが数多く見られた。今回の地震で犠牲となられた皆様に深く哀悼の意を表すとともに、被災された皆様方には心からお見舞い申し上げます。

教頭・副校長会では、昨年度会則等を一部見直し、今年度から施行している。まず、「県教育委員会への要望書の廃止」である。これまで、各学校からの要望を集約し、校長会の指導の下で要望してきた。しかし、要望事項が減少傾向にあることに加え、喫緊の課題等は総会を経て校長会へ具申したり直接要望したりすることが課題の改善・解決に有効であるとの判断から廃止に至った。次に、「刊行物のPDF化」である。これまでは「会誌」「学校管理運営上

の諸問題」「より良い生徒指導を目指して」の3種を発行してきた。冊子とPDF形式にはそれぞれの長短があるが、冊子製本費の削減により個人会費の減額や入会金の廃止が望めるとの判断からPDF化に舵を切った。

今後とも、教頭・副校長会の一層の充実を図るとともに、活動の検証と改善に努めていきたい。  
(長崎県立長崎東高等学校 副校長)

## 熊本県

全国理事・県会長 飯田 裕

本県では、5年前に副校長制が導入され、初年度の7名から始まり、昨年度より27名体制となっている。本会の会員数111名(定時制、通信制、特別支援学校も含む)も昨年度並みであるが、再編整備計画の進展による学校数減で総数は減少するものと思われる。

さて、今年度は始まって間もなくの4月14日、16日に発生した熊本震災が本県に甚大な被害をもたらした。多くの学校が5月大型連休過ぎまで休校を余儀なくされ、年度当初の様々な行事が中止、延期、または形を変えたものとなった。例年行っている5月の副校長・教頭会総会は中止となり、新年度の体制は暫定のまま進めざるを得ず、各会費等の徴収も行えなかった。震災被害は学校により差はあったものの、職員・生徒共に未曾有の体験であったことは間違いがなかった。県としても、国との協力の元で施設面での修復・復旧、損害を受けた教科書や教具類の支給、不通となったJRにかわる通学用バス運行への協力、心のケアを必要とする児童生徒へのSC派遣事業等、様々な取組を行い、少しでも早い復興に向けて施策を行っている。各方面からの御支援に心より感謝したい。

8月29日には例年行っている夏季研修会を、総会を加えた形で実施した。この会で、事業や予算・決算、役員等が承認され、後半に文科省の大臣官房審議官浅田和伸氏をお招きして講演を実施し、夜には県教育委員会から多数の御来賓も交えて、懇親会を開催した。

11月25日には、校長会主催による副校長・教頭会研修会を開催し、講演、班別討議等で現在の教育における課題研修を行う予定である。

教育を取り巻く環境の変化は激しさを増し、副校長・教頭の職務は多岐にわたっている。その中であって今回の震災は、人と人とのつながりの大切さをあらためて認識させる機会であっ

た。今後とも会員相互が良く連携し、親睦を深め、活力を高めていけるような会組織の運営に努力していきたい。

(熊本県立済々黌高等学校 副校長)

## 大分県

全国理事・県会長 佐藤 光好

4月15日の春季総会、そして、8月8日の夏季研修会を無事に終え、いよいよこの1年間の総仕上げの時期を迎えています。

大分県における中学校卒業生数は、昭和63年の20,147人をピークに大幅な減少を続けてきました。ここ最近では緩やかな減少に転じているものの、平成30年には、ピーク時の約半分の10,422人になることが予想されており、そのような状況を踏まえて、この間、さまざまな改革が進められてきました。

平成17年度から始まった高校再編整備計画(前期H17~H21・後期H22~H27)は、昨年度をもって終了し、大分県の高校教育は「生涯にわたる意欲を高める『教育県大分』の創造」を基本理念とする新たな歩みを始めています。

平成31年から試行実施が予定されている「高等学校基礎学力テスト(仮称)」や、平成32年からの実施が予定される「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」を視野に入れたさまざまな施策に取り組んできましたが、大きな流れの一つは、子どもの主体的な学びの姿勢を育てること、そのための授業改善の取り組みです。

2年目の今年は、「主体的な学び・対話的な学びによる深い学び」をより強くイメージした各個人および各学校の工夫によって、「アクティブ・ラーニング」を単なる用語としてではなく、その本質に迫る新たな段階を迎えています。

もう一つの流れは、グローバル社会への対応を見据えた「グローバル人材の育成」です。具体的には、海外留学支援、スーパーグローバルハイスクール事業への参加、英語力の育成を目指した英語教育の改善などが挙げられます。

また、大分県が「信頼される学校づくり」の一環として平成24年度から進めている「芯の通った学校組織」推進プランも、5年計画最終年「第5フェーズ」にあたり、「子どもの力と意欲を高める組織の確立」が主テーマです。

これら以外にも、18歳選挙権や合理的配慮の提供など、重要課題が目白押しです。力を合わせて頑張っていきましょう。

(大分県立大分工業高等学校 教頭)

## 宮崎県

全国理事・県会長 若山 浩章

会長 3 年目となりました。

本年度の課題は、会の運営の在り方を抜本的に見直すことでした。総会において会費の大幅減額を決め、それに見合った会の運営を行うこととしました。支出を大幅に抑えることに努め、現在のところ大きな支障もなく、順調な滑り出しをしているところです。

また、本年度は全国大会（東京大会）の研究発表と九州地区での発表の当番となっており、東京大会においては、本県の興梠通洋教頭（県立佐土原高校）が第 3 分科会において、同校のキャリア教育の取組を発表させていただき、本県の高次教育の実情や特徴について紹介させていただきました。会場からもいくつかの貴重なご意見を頂戴いたしましたので、今後の取組に活かしてまいりたいと思います。

本年度は主権者教育や指導要領の改訂等様々な教育課題が話題になってきました。前者におきましては、本県の場合、各学校において主権者教育推進リーダーと推進委員会を設置することとし、校内でのとりまとめを行うとともに、リーダー会議を通して各学校の情報交換を進めながら準備をしてまいりました。また本県選挙管理委員会の意向もあり、模擬選挙を実施した学校も数多くありました。

本校におきましても、模擬選挙を含め色々な取組を昨年度の秋から実施してまいりましたが、連日マスコミの取材や研究者の調査が入り多忙な毎日が続きました。

これら一連の教育課題につきましては、情報収集が欠かせないと思われまますので、先進校の視察も含め関係学校におうかがいすることもあるかもしれません。その際にはご指導を賜りますようお願いいたします。

最後に、去る 8 月の東京大会におきましては、地元の方々に大変お世話になりました。深甚の謝意を申し上げます。

（宮崎県立宮崎工業高等学校 副校長）

## 鹿児島県

全国理事・県会長 黒木 哲二

平成 21 年度に策定された教育振興基本計画「あしたをひらく心豊かでたくましい人づくり」を受けて、平成 26 年度から 5 年計画で始まった 35 の施策。今年度の高等学校関連の主

な新規事業は次の 8 つです。

- 1 生徒指導実践力向上プログラム
- 2 いじめ問題対応チーム派遣事業
- 3 ネットいじめ防止対策事業
- 4 「チーム学校」による不登校対策事業
- 5 高校生ビブリオバトル大会
- 6 インクルーシブ教育システム推進事業
- 7 特別支援教育雇用サポート連携事業
- 8 かごしまの魅力発信人材育成プラン

これらの事業に参加しつつ、「知・徳・体の調和がとれ、主体的に考え行動する力を備え、生涯にわたって意欲的に自己実現を目指す人間」「伝統と文化を尊重し、それらを育ててきた我が国と郷土を愛する態度を養い、これからの社会作りに貢献できる人間」の育成を目指します。

さて、本県教頭協会の今年度の研究課題は、

- 1 新人事評価システムにおける合理的な評価基準の設定
- 2 主権者教育のあり方（生徒の選挙活動への対応をどうするか）

の二つです。どちらの課題も、繊細な部分を含んでおり、慎重を期して取り組まなければならないことだと考えているところです。最終的には、それぞれの学校での判断にはなるのですが、考えを進めていく段階での「大筋の指針」があった方が良いのではないかと、この意見もあり、10 月に開かれる公立高等学校教頭研究協議大会で更に討議を深めていけるようお互いが連携をとりながら検討をしているところです。

私にとって会長の大役は荷が重いのですが、同じく教頭職としてそれぞれの学校現場で日々格闘している仲間同士の「つなぎ役」になればいいかなと思っています。

（鹿児島県立甲南高等学校 教頭）

## 沖縄県

全国理事・県会長 真栄田 義光

本県の教頭・副校長会では、年間の活動記録等を中心に「会誌」を作製し、会員及び関係機関へ配布している。専門的な調査研究を行う 6 つの委員会（管理運営、教育課程、生徒指導、学習対策、進路指導、学校評価）において、諸課題の研究に取り組んでいるが、平成 26、27 年度、特別委員会として「修学旅行特別委員会」を設置したのでその報告を行いたい。

平成 26 年 1 月県教委より県立高校 5 校（後に 1 校追加され計 6 校）が「県立高等学校にお

ける修学旅行の在り方及び参加率向上に向けた研究モデル校」に指定された。指定基準は①平成 25 年度修学旅行未実施校であること、②平成 26 年度実施計画提出校であること、③生徒・保護者の理解があることとなっている。設置理由として、県立高校の修学旅行実施率が全国と比較して低い状況であること、進路決定率、大学進学率が全国と比べて大きな開きがあり、それらの改善のためにも修学旅行の内容充実を考えて欲しいことである。

2 年目は実施校 2 校を新たに加え（計 8 校）、最終報告をまとめた。詳細は割愛するがその結論として、実施許可基準（生徒の参加率）は高い方が望ましいが、本県では県外への受験・進学・就職や県外での各種大会派遣等で負担が大きくなること、また校納金未納者が多いこと等から 100%に近い数値は望めないで、県教委が示した「70%以上」の基準をクリアするのは厳しいという結果を出した。

今後は、多くの生徒が修学旅行を通して県外や海外で様々な経験を積み大きく成長できるよう実施基準の見直しを県教委と調整していく必要があるだろう。

他にも本会では、「インクルーシブ教育の取り組みについて」、「各校における学力向上への取り組みについて」と題し、各校の協力のもと研究を重ねてきた。

次年度は全国大会の「管理運営研究分科会」において担当県となっている。これまでの研究成果が発表できるよう準備していきたい。

（沖縄県立豊見城高等学校 教頭）



## 震災復興報告

### 東日本大震災 —その後の復興状況等について

岩手県立高田高等学校  
副校長 伊藤 俊也

本校は、平成 20 年に県立広田水産高等学校と統合し、各学年普通科 4 学級、海洋システム科 1 学級（入学定員 200 名）の普通科・専門学科併設校として再スタートし、平成 22 年に創立 80 周年を迎えました。その余韻も冷めやらぬ平成 23 年 3 月 11 日、大津波により生徒 22 名と教員 1 名が犠牲となり、校舎をはじめ施設・設備を悉く失いました。あれから 5 年半が経過した現在も、全国の高校をはじめ各方面から義援金や物資、励ましのメッセージが届いています。今でも本校を忘れずにいて下さる皆様からの物心両面にわたるご支援に、改めて感謝申し上げます。

平成 27 年 3 月、かつての校舎の裏山に念願の新校舎が完成。4 月から陸前高田市で学校生活を再開しました。しかし、校舎前のグラウン



図 1 新校舎

ドには今も仮設住宅が建ち並び、被災した旧市街地には赤茶けた盛り土だけの光景が果てしなく続いています。海洋システム科の実習の場である六ヶ浦漁港の復旧工事も大幅に遅れており、一日も早い着工が待たれるところです。このような中、地域の皆様からよく「新校舎は陸前高田市復興のシンボルとして心の支えになっている」「高高生の元気な姿を見ると自分たちも元気が湧いてくる」と声をかけていただき、

これが生徒・職員の励みにもなっています。

新校舎の仮設グラウンドが手狭なため、放課後になると野球部、陸上競技部、サッカー部などが移転前に使用していた仮校舎のグラウンドまで「部活バス」で移動し、練習しています。

このように、練習環境が整わない状況ではありますが、今年度、野球部は春・夏とも県大会でベスト 8、陸上競技部は高総体県大会で男子 3,000 m 障害、男子 1,500 m で第 1 位、男子やり投げで第 3 位という成果をあげました。このほかにも、女子バレーボールが第 2 位、ソフトテニス女子団体が第 3 位、柔道部が全日本ジュニア体重別選手権岩手県選考会で第 1 位という成果をあげています。一方、文化部では吹奏楽部が全日本吹奏楽コンクール岩手県大会で銀賞、書道部が全国高等学校書道パフォーマンス選手権大会東北ブロック第 3 位となり全国大会に出場するという成果をあげました。

海洋システム科では、食品科学コースの実習棟に竹輪成型・焙焼機、冷風乾燥機、フィッシュカッター、蒸気釜、高圧殺菌釜、真空包装機、



図 2 缶詰巻締機と蒸気釜

缶詰巻締機などが整備され、新商品の研究開発も始まりました。一方、海洋科学コースには操船シミュレータが整備されるなど、徐々にではありますが実習環境が整いつつあります。

リオ五輪閉会式における人文字 (M E R C I) に参加したり、本校を主会場として生中継された NHK あさイチで陸前高田市の特産品を PR したりするなど、これまでの支援に対する感謝を色々な形で少しずつお返ししながら、高田高校はこれからも一歩ずつ前進して参ります。

## 復興を担う人材育成を目指して

宮城県名取北高等学校  
教頭 町田 尚彦

### 1 震災当時の概略

東日本大震災での名取市の被害は、そのほとんどが沿岸部の閑上地区に集中しています。本校は名取市の中心部にあり、閑上まで 6 km の位置にあります。沿岸部を南北に走る仙台東部道路 (高速道路) は本校と閑上地区のちょうど中間にあり、震災時、その西と東では全く違う光景となっていました。大量の瓦礫や船は、盛土の上を走る高速道で堰き止められ、道路西側への浸水は喰い止められたのです。校舎は津波被害は免れたものの、2 名の生徒の尊い命が犠牲になりました。当日より校舎は避難所として開設し、職員が運営にあたりました。

### 2 震災後～4 年目の状況

被害の大きい地域ほど、震災についての直接的な話題をデリケートに扱うあまり、防災への取組が遅れがちになると言われます。本校も甚大な被害を受けた地域にありながら、広域からの通学生徒が多く、学校行事あるいは HR で、防災訓練等を行うものの、震災そのものを深く見つめることに踏み込めずにいました。

震災直後、小中学校を転校した生徒もおり、出身中学校からだけでは正確な把握はできませんが、津波被害を受けた中学校区からの入学数は 16% です。直接被害を免れた世帯もあるものの、この生徒達は学区内での悲惨な状況を直接あるいは間接に見聞きしています。しかし 80% を越える生徒達は直接の体験が少なく、津波被災者とのギャップが開いてゆくことも大きな課題でした。震災 4 年後の平成 27 年 2 月に「大震災を語り継ぐ北高生の集い」を行い、震災を風化させない取組が始まりました。



【植樹祭】地域の方々から  
緻の使い方を教わりながら  
作業にあたる。期待の大き  
さを肌で感じる。

### 3 震災後 5 年目の取組

平成 27 年 6 月には「ひまわりプロジェクト」

に参加。苗を育て、県内外の方々とともに閑上に植苗することを通し、地域の方々との直接の交流がいかにも生徒を育てていくかを実感しました。震災後初めて沿岸部を訪れたという生徒も多く、「何かしら復興と関わっていきたい」という生徒の純粋な思いを生かしていく必要性を強く感じました。平成 28 年 2 月の「大震災を語り継ぐ北高生の集い」では閑上中学校遺族会の方の講話を頂き、存命であれば同級生だった生徒への思いを直に感じる会になりました。3 月の「3・11 なとり・閑上追悼イベント」には 50 名の生徒ボランティアの参加を得て、地域の方々との運営に携わる経験ができました。

#### 4 震災後 6 年目（今年度）の取組

地域と連携した取組を通じ、生徒は「自分が有益」である自信を深め、次へ向かう志を育むことができることを確信し、今年度は地域との連携づくりを最重点に掲げました。毎月発行する学校だよりは、回覧板で地域の方々に見ていただき、学校公開や文化祭への来場数も大きく増えました。また、近隣小中学校、大学との授業研修等を通じ、地域で子どもたちを育てていくネットワークづくりを始めました。復興に限定せず、学校が日常的に「地域を担う人材育成」を行う中で、復興の中心となる人材は自ずと育っていくと考えています。

今年度、5 月に下増田地区で行われた「海岸林再生プロジェクト・植樹祭」では、地元市民の方から実に多くの声掛けをいただき、高校生への期待を肌で感じました。7 月には名取市を訪問した「サンフランシスコ日本語補習校との交流会」を開催。また、昨年度から取り組んでいる「道で咲かせよう東北の花プロジェクト」では代表 2 名が東京都庁前での植苗作業に招待され、被災地と東京との交流イベントに参加しました。これらの行動をきっかけに、各部活動単位でも地域との交流行事への参加が広がっています。



【花プロジェクトイベント】昨年、閑上に苗を送った子どもたちと出会う。

これからの学校防災は地域との連携を強く意識し、生徒や教職員のみならず地域の方々の命

を守るという役割を担っていると感じています。本校は今後とも地域の皆様と連携して、復興を担う人材育成に取り組んで参ります。

最後になりましたが、全国の関係の皆様、これまでの宮城、東北のご支援に深く御礼を申し上げますとともに、これからも変わらぬご支援ご協力をお願い申し上げます。

### 休校にあたって

福島県立双葉高等学校  
教頭 佐藤 秀雄

本校は、大正 12 年に福島県立双葉中学校として開校した創立 93 年の伝統校である。これまで、地元の双葉郡を中心に有為な人材を数多く輩出してきた。文武両道を標榜し、特に、野球部は夏の甲子園に過去 3 回出場した。

平成 23 年 3 月の東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により避難指示が出され、のち、本校舎が存在する双葉町は警戒区域に指定された。本校舎での授業ができなくなったため、同年 5 月から県内 4 つのサテライト校（仮校舎、あさか開成高・福島南高・葵高・磐城高）に分かれて授業を再開した。平成 24 年 4 月には、サテライト校がいわき明星大に集約されて、現在は 5 年目を迎えた。震災前には 500 名程度在籍していた生徒も、現在では 3 年生 11 名のみとなっている。本校舎での授業再開のめどが立たないために、平成 29 年 3 月末をもって休校することとなってしまった。

このことを受けて、同窓会を中心に、メインテーマを「復活 双高 ～想いをつなぐ 双葉の伝統 心のふるさと 我が母校～」と題して、休校記念事業を展開している。休校前に、今後の同窓会活動を一層発展させるとともに本校での思い出を語るため、今年 11 月 5 日（土）に休校記念式典「双高のつどい」及び懇親会「想いをつなぐ会」を開催する。「双高のつどい」では、在校生による発表、スライドショー、講演等を予定している。「双高のつどい」、「想いをつなぐ会」ともに、同窓生・旧職員等の参加（事前申込み）を募集している。

野球部は、選手 2 名、マネージャー 1 名の計 3 名となっていたが、第 98 回全国高等学校野球選手権福島大会には、連合チーム「相馬農業・双葉・新地」として出場した。7 月 9 日（土）の第 1 回戦・安達高校戦では、休校記念事業の

一環として、全校生徒で応援を行った。スタンドに、生徒・教職員で作成した横断幕を掲げた。個人で感謝のメッセージを示してくださった同窓生もいた。会場には、連合チームを組む相馬農業・新地高校からの応援団のほかにも、本校の同窓生・PTA・旧職員等多くの方々に駆けつけていただいて、一緒に本校の校歌を歌うなどして応援した。残念ながら敗退してしまいましたが、試合終了後、「FUTABA」のユニフォームがいつか「復活」する日を願って、応援団と選手たちで記念撮影を行った。各種メディアにて、「最後の夏」として大きく取り上げていただいた。

これ以外の事業として、校歌及び応援歌CDを作成する。在校生及び同窓生、PTA役員等で録音したものを、式典及び懇親会参加者に記念品として配付予定である。また、記念誌の作成、本校舎見学会及び記念碑の建立（立入許可申請者のみ）の実施、野球部OBの親善試合の開催、同窓生名簿の作成等を計画している。

私は、休校記念事業実行委員会の事務局を担当してきた。今年度末で休校を迎えてしまうことについて、特に、実行委員会の同窓生の方々の無念さを目の当たりにしてきた。私にとっても、大変残念でならない。

このような逆境にあるが、一方で、在校生は他の高校に在籍していたのではあり得ない貴重な経験をしてきた。今年度は、首相官邸にて内閣総理大臣を表敬訪問したり、文部科学大臣から国語の授業を受けたりした。前述のように、野球部や柔道部は、多くのメディアに取り上げられた。また、多方面から、物心共に数々の御支援をいただいている。これらは、本校が伝統校であったという確固たる証拠だと思っている。

在校生には、伝統校で学んだという誇りを胸に、「復活 双高」を心に秘めて、新たなステージに進んでいって欲しいと願っている。そして、いつの日か、条件が整ったならば、同窓生の方々と協力して母校の再開に尽力するなどして、同窓生への恩返しをして欲しいと思っている。

## 事務局だより

### ○平成 28 年度第 2 回総務部会

7 月 8 日（金）、お茶の水事務局にて第 2 回総務部会を開催し、役員・総務部員等 21 名が出席した。次第は、瀧澤会長挨拶、全国大会「東京大会」を迎えるにあたって（加瀬大会運営委員長）、第 2 回理事研究協議会、開会式、全国研究部会、分科会、特別調査等について、全国大会運営委員会報告、理事情報交換会、教育懇談会等について（東京大会運営委員長、同副委員長、同事務局長）、大会宣言（案）、総会スローガンについて、全国大会準備委員会報告（岡山県、秋葉準備委員長）、『総会資料』、感謝状贈呈者、『調査研究集』調査、会報、会費についてであった。終了後、教育情報交換会を行った。

### ○今後の会合等

10 月 24 日（月）第 3 回全国総務部会

11 月 28 日（月）第 3 回全国理事研究協議会

### ○今後の刊行物の予定

28 年 10 月『全国要覧』第 39 号

28 年 11 月『研究集録』第 41 号

28 年 11 月『大会集録』第 52 号

29 年 1 月『会報』第 94 号

29 年 2 月『調査研究集』第 40 号

29 年 3 月『人事考課集録』（仮題）

（事務局長 錦織政晴）

## 会 報 第 95 号

発行日 平成 28 年 10 月 31 日

発行者 全国高等学校教頭・副校長会  
(非売品)

編集人 錦織政晴 発行人 小芝一臣  
〒113-0034 東京都文京区湯島 1-5-28  
ナールお茶の水 2 階

電 話 03-5840-6104

FAX 03-5840-6108

E-mail: info@zenko-kyotou.jp

印刷所 株式会社リョーワ印刷

電 話 03-3378-4180